

目次

- 1 2040年にかけて見込まれる国内の主な変化 P2
- 2 岐阜市の人口（将来推計） P3
- 3 岐阜市の分野ごとの現状（データ、取組等） P4～58

1. 2040年にかけて見込まれる国内の主な変化

人口構造

・ 少子高齢化の進展



少子高齢化の進展により、「**3人に1人は高齢者**」に

・ 生産年齢人口の減少



15～64歳人口が減少し、**労働力や社会の活力が低下**

・ 人口減少の加速



2040年頃に**高齢者人口**が**ピーク**となった後、**全ての年齢階層で人口減少**へ

インフラや都市空間

・ インフラの老朽化



高度経済成長期に集中的に整備したインフラの**更新需要**と多大な**財政負担**

・ 都市のスポンジ化



都市的土地利用の面積は増加傾向が継続し、**空き地・空き家が増加**

自然環境等

・ 大規模地震のリスク



南海トラフなど**大規模地震**が高い確率で発生する見込
※ 南海トラフ地震の発生確率：**30年以内に73.4%**

・ 風水害のリスク



地球温暖化に伴う**気候変動**により広域かつ**甚大な風水害**が頻発

・ 感染症まん延のリスク



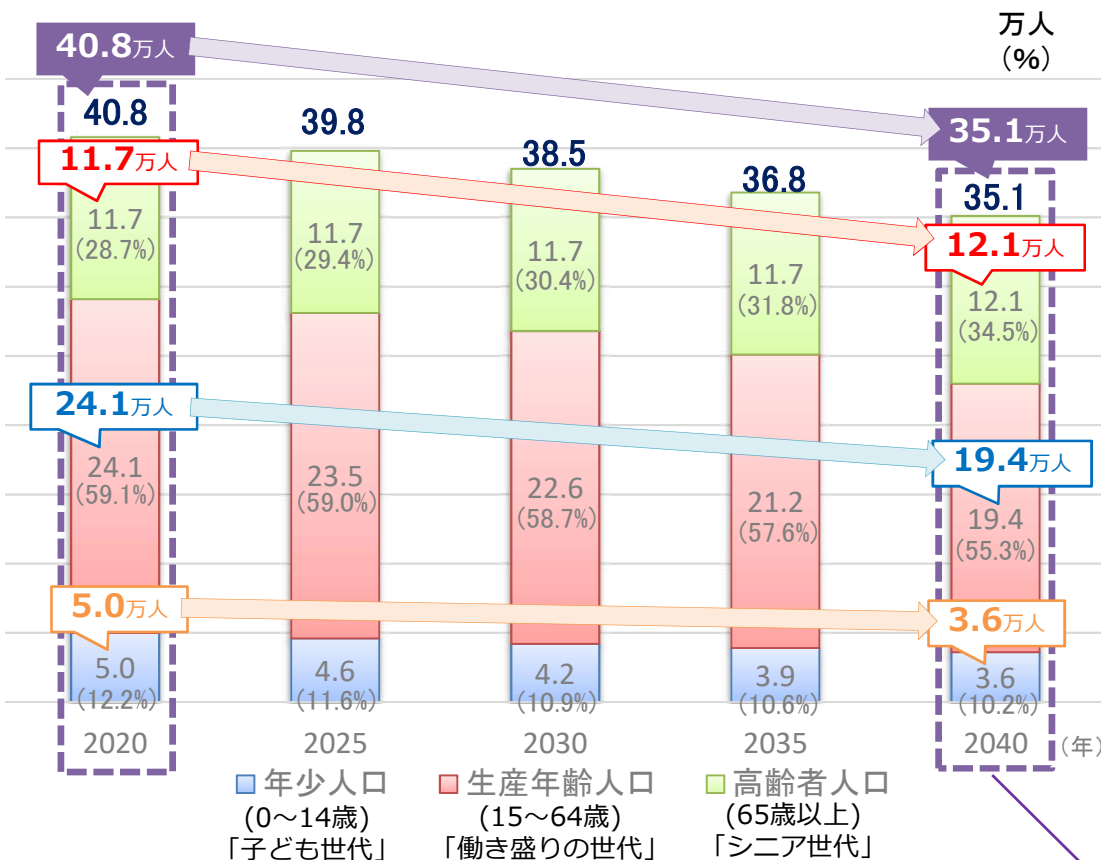
グローバル社会の中で、将来再び**パンデミック**が発生する懸念
※ 2000年代の世界の主な感染症：SARS、新型インフルエンザ、MERS、新型コロナウイルス

(参考) 2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申(地方制度調査会)など

2. 岐阜市の人口（将来推計）

● 岐阜市の人口構造の推計（2020～2040年）

（出所）岐阜市住民基本台帳
※ 2025年以降は推計値



● 人口【2020年 → 2040年】

（総人口）

40.8万人 → 35.1万人 **14.0%減** (▲5.7万人)

（シニア世代：65歳以上人口）

11.7万人 → 12.1万人 **3.4%増** (+0.4万人)

（働き盛りの世代：15～64歳人口）

24.1万人 → 19.4万人 **19.5%減** (▲4.7万人)

（子ども世代：0～14歳人口）

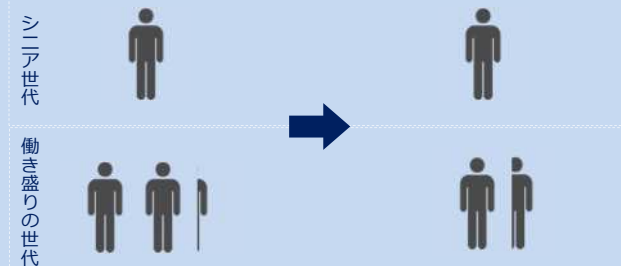
5.0万人 → 3.6万人 **28.0%減** (▲1.4万人)

● 働き盛りの世代とシニア世代の比 【2020年 → 2040年】

24.1万人 : 11.7万人 → 19.4万人 : 12.1万人
(2.06 : 1) → (1.60 : 1)

騎馬戦型

肩車型



- ・ 高齢者（シニア世代）が増加する一方、生産年齢（働き盛りの世代）と年少（子ども世代）は減少し、総人口は14%減
- ・ 働き盛りの世代とシニア世代の比率が、現状の騎馬戦型（2：1）から肩車型（1：1）に近づく

3. 岐阜市の分野ごとの現状（データ、取組等）

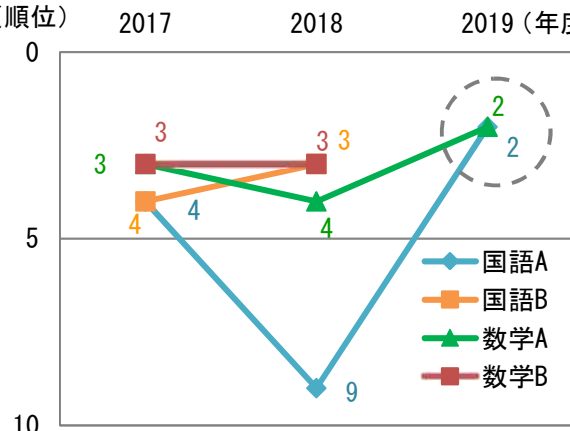
教育・子育て分野

子どもの学力・意識、不登校児童生徒

- ・ **岐阜市の子どもの学力：義務教育の出口（中学3年生）で全国に比して高い水準**
→ **2019年度時点で、国語、数学ともに47都道府県の順位に当てはめると2位**
- ・ **岐阜市の子どもの意識：中学生（3年生）の意欲は全国に比して低調**
→ **2019年度時点で、「失敗を恐れなくて挑戦している」47位、
「夢や目標がある」48位（最下位）**
- ・ **岐阜市の不登校児童生徒：全国に比して出現率が高い**
→ **2019年度時点で、中学生：4.37%（全国3.94%）、小学生：0.96%（全国0.83%）**

① **岐阜市中学3年生の学力順位**（※）の推移
（2017年度～2019年度）

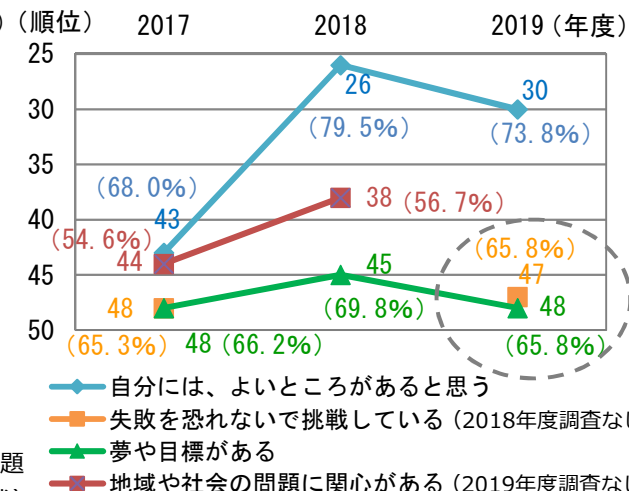
※ 岐阜市の結果を47都道府県の順位に当てはめたもの
（順位）



A：基礎的知識を問う問題、B：知識の活用力を問う問題
（2019年度はABの区分なく一体的に問題を構成）
（出所）全国学力・学習状況調査（文部科学省）

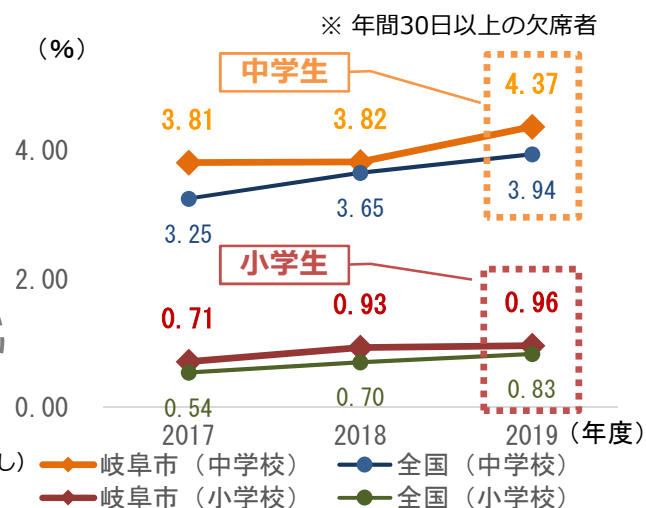
② **岐阜市中学3年生の意識に関する順位**（※）
の推移（2017年度～2019年度）

※ 岐阜市の結果を47都道府県の順位に当てはめたもの
（順位）



（出所）全国学力・学習状況調査（文部科学省）

③ **岐阜市・全国の小中学生の不登校**（※）
出現率の推移（2017年度～2019年度）



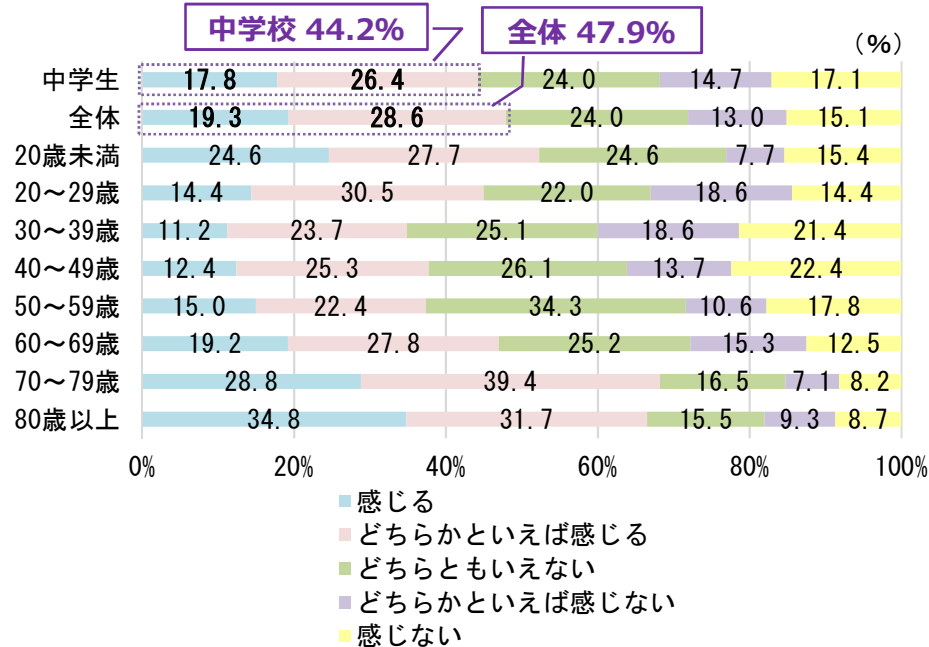
（出所）児童生徒の問題行動・不登校等生徒
指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

子どもの地域への誇りと定住意向

- ・ 岐阜市中学生の岐阜市民としての誇りに関する意識：誇りに感じる割合は半分以下で、全体より低い
→ 2016年度時点で、中学生：44.2%、全体：47.9%
- ・ 岐阜市中学生の岐阜市に住み続けたいと思う意識：住み続けたいと思う割合が半分以下で、全体より著しく低い
→ 2016年度時点で、中学生：44.6%、全体：79.5%

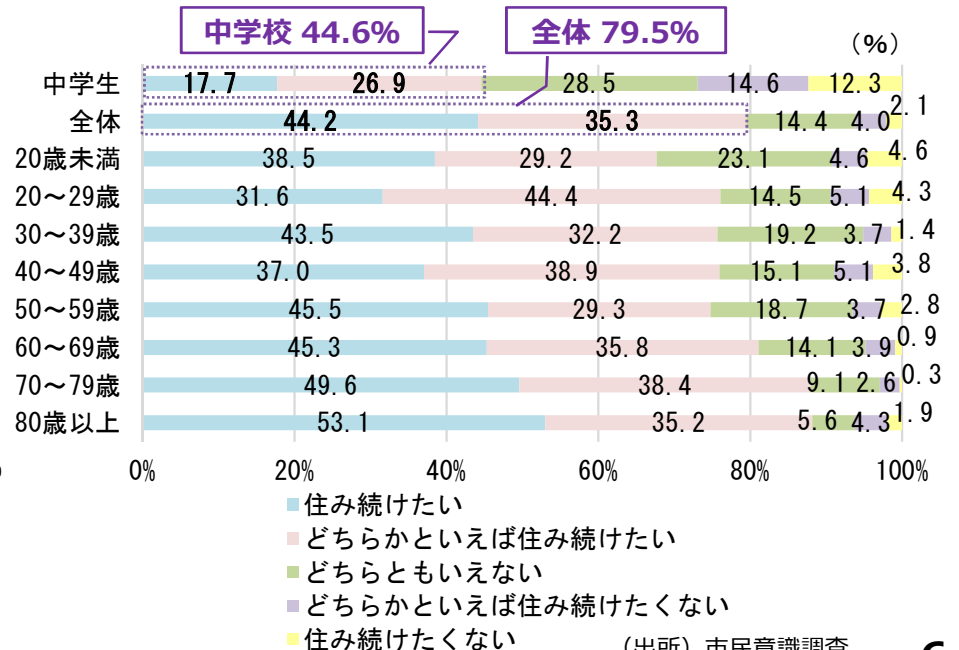
① 岐阜市中学生の岐阜市民としての誇りに関する意識 (※) (2016年度)

※ 「岐阜市民であることに誇りを感じますか」の問いに対する回答



② 岐阜市中学生の岐阜市に住み続けたいと思う意識 (※) (2016年度)

※ 「このまちに住み続けたいと思いますか」の問いに対する回答

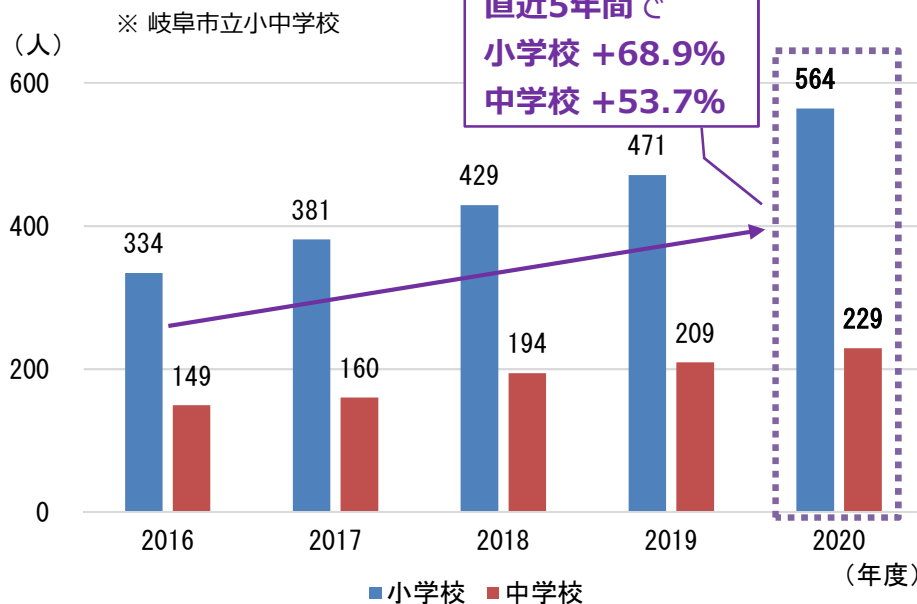


(出所) 市民意識調査

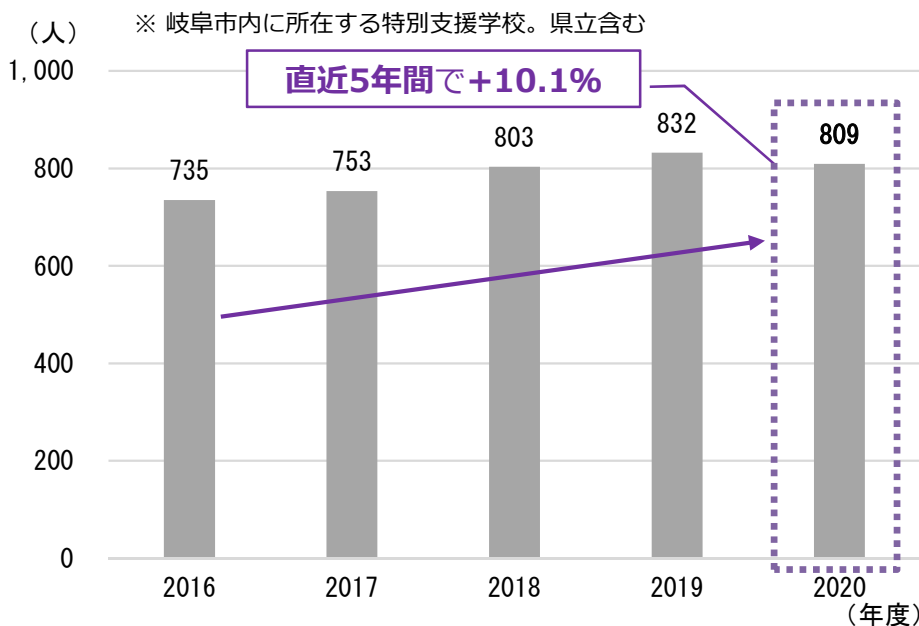
特別支援教育

- ・ 岐阜市の特別支援学級児童生徒：小学校、中学校ともに年々増加
 → 2020年度時点で、小学校：564人（直近5年間（2016年度比）+68.9%）
 中学校：229人（直近5年間（2016年度比）+53.7%）
- ・ 岐阜市の特別支援学校児童生徒：やや増加傾向
 → 2020年度時点で、809人（直近5年間（2016年度比）+10.1%）

① 岐阜市の特別支援学級児童生徒数（※）の推移
 （2016年度～2020年度）



② 岐阜市の特別支援学校児童生徒数（※）の推移
 （2016年度～2020年度）



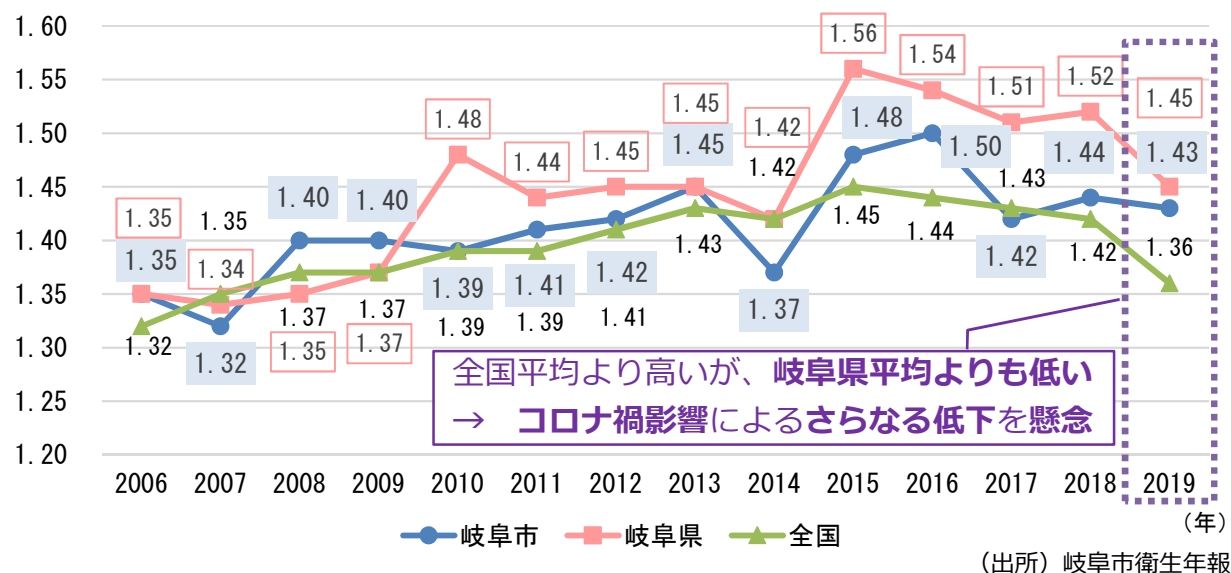
（出所）岐阜市の教育

出生率と理想の子どもの数

- ・ **岐阜市の合計特殊出生率**：増加傾向にあるが、**岐阜県平均に比して低く、全国平均に近い水準**で推移
現在の人口を維持するために**必要な2.06**を依然大幅に下回る
→ **2019年時点**で、**1.43**（岐阜県：1.45、全国：1.36）
- ・ **岐阜市の理想の子どもの数**：直近の調査（2018年）では**全体の約半数**を占める「**3人**」が最も多く、
次いで**4割強**を占める「**2人**」が多い
前回の調査（2013年）に比して、**子どもを多く望む人が増加**
→ **2018年調査**で、**3人：48.5%**（2013年比+12.0ポイント）、**2人：44.1%**（同比▲8.5P）
⇒ **出生率（数）と理想の子どもの数には大きなギャップ**

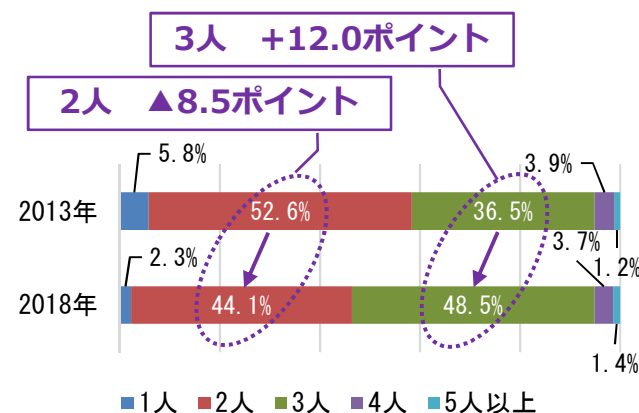
①岐阜市・岐阜県・全国の合計特殊出生率（※）の推移（2006年～2019年）

※ 1人の女性が一生の間に産むと見込まれる子どもの数



②岐阜市の理想の子どもの数（※）の推移（2013年、2018年）

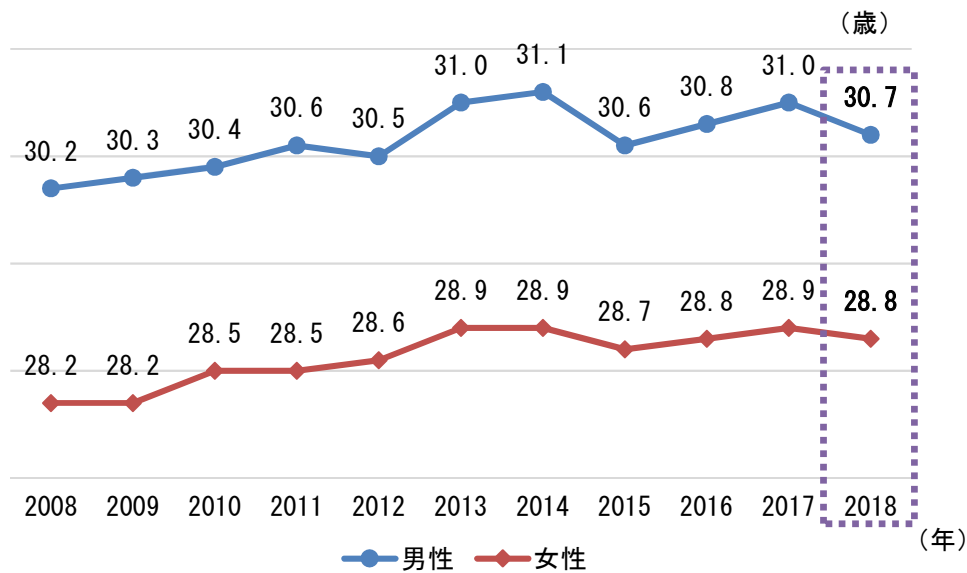
※ 就学前児童の保護者へのアンケート



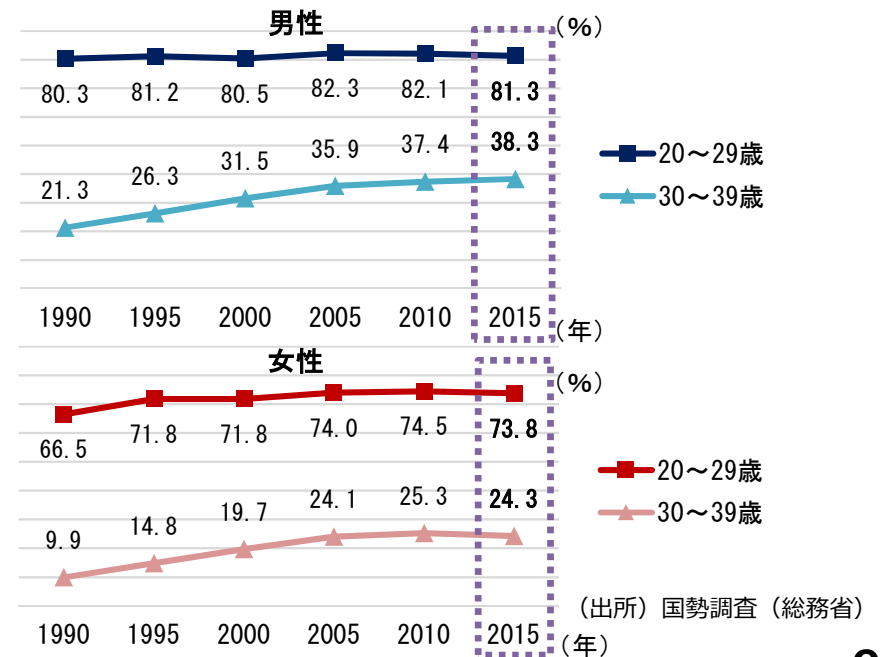
未婚・晩婚化

- ・ 岐阜市の平均初婚年齢：直近10年間で男女ともに上昇
→ 2018年時点で、男性：30.7歳、女性：28.8歳
- ・ 岐阜市の20代・30代の未婚率：20代は男女ともに近年ほぼ横ばい
30代は直近調査で女性が僅かに低下したが、男性は引き続き上昇
→ 2015年時点で、20代：男性 81.3%、女性 73.8%、30代：男性 38.3%、女性 24.3%
⇒ 男女ともに未婚率は高い水準にあり、未婚・晩婚化が進行

① 岐阜市の平均初婚年齢の推移（2008年～2018年）



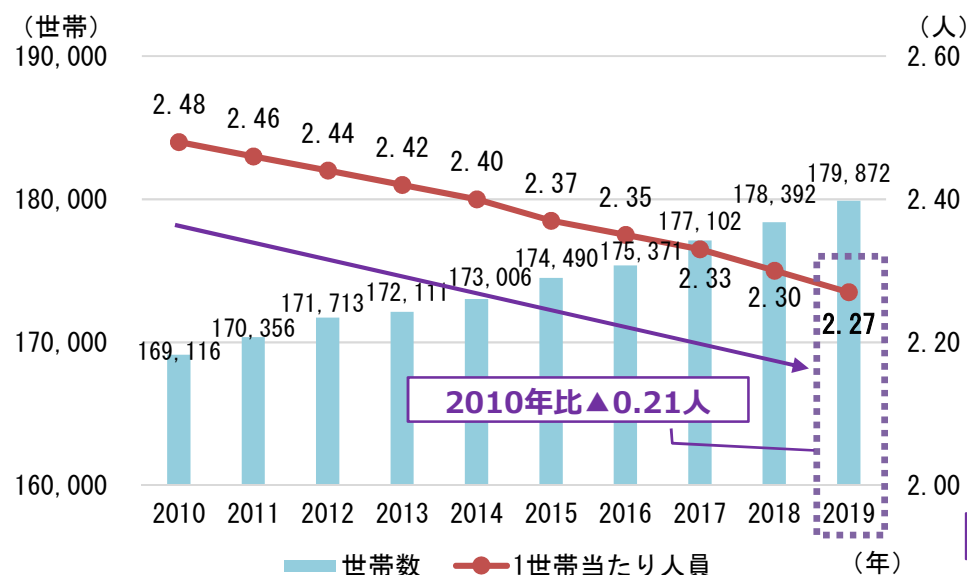
② 岐阜市の20代・30代の未婚率の推移（1990年～2015年）



家庭の状況（世帯の類型）

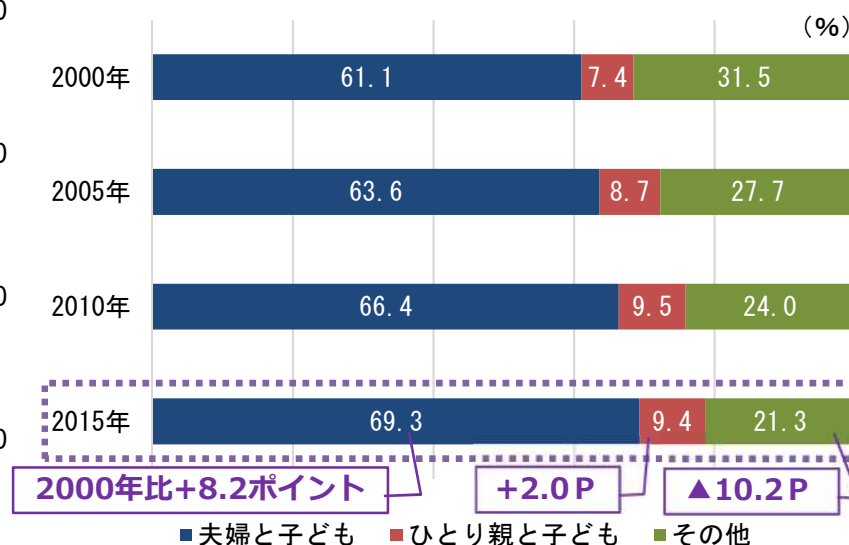
- ・ **岐阜市の1世帯当たり人員**：世帯数が増加する一方で、**減少が続く**
→ **2019年時点で、2.27人（2010年比▲0.21人）**
- ・ **岐阜市の18歳未満の子どもがいる世帯の類型**：「夫婦と子ども」の比率が**上昇が続く一方で、多世代家族等の比率は低下**
→ **2015年時点で、「夫婦と子ども」：69.3%（2000年比+8.2ポイント）**
多世代家族等の「その他」：21.3%（同比▲10.2ポイント）
「ひとり親と子ども」：9.4%（同比+2.0ポイント）
⇒ **子育て世代を含め、核家族化が進行**

① **岐阜市の世帯数・1世帯当たり人員の推移（2010年～2019年）**



(出所) 岐阜市住民基本台帳

② **岐阜市の18歳未満の子どもがいる世帯の類型の推移（2000年～2015年）**



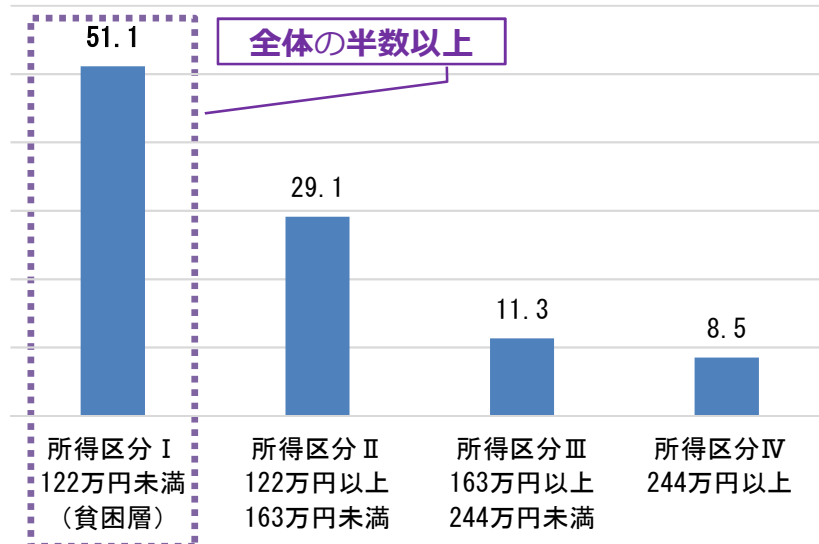
(出所) 国勢調査（総務省）

ひとり親家庭

- ・ 岐阜市のひとり親家庭の所得区分：貧困層（122万円未満）が全体の半数以上を占める
→ 2018年度調査で、所得122万円未満：51.1%
- ・ 岐阜市のひとり親家庭の暮らしの状況：「苦しい」が全体の約4割で最も多く、「とても苦しい」と合わせて半数以上が生活状況が苦しいと感じている
また、所得水準が低いほど、苦しいと感じる割合が多い
→ 2018年度調査で、全体：「苦しい」41.8%、「とても苦しい」16.2%、合計 58.0%
122万円未満：「苦しい」44.4%、「とても苦しい」20.0%、合計 64.4%

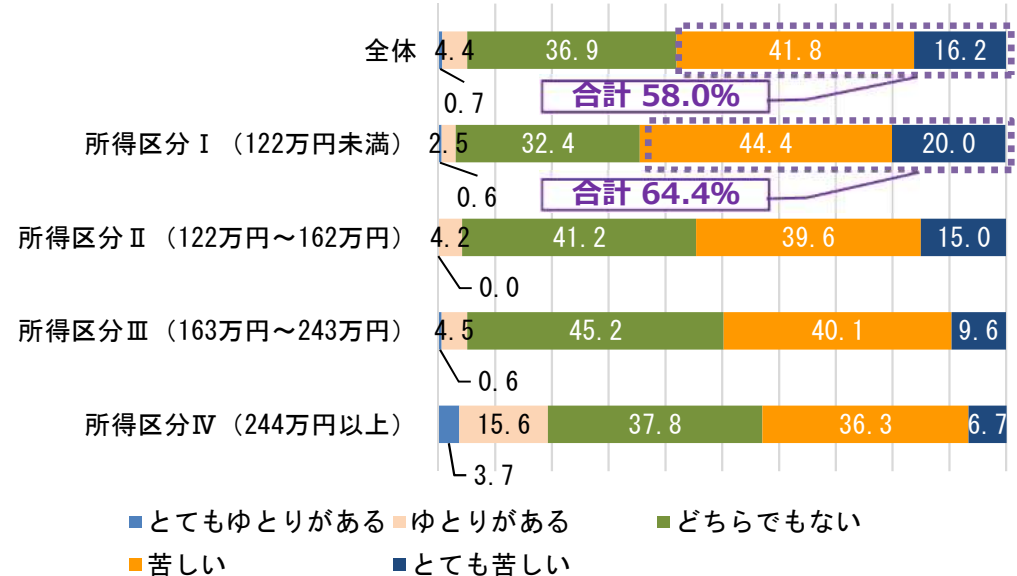
① 岐阜市のひとり親家庭の所得区分（※）（2018年度）

※ 児童扶養手当受給資格者へのアンケート
(%)



② 岐阜市のひとり親家庭の暮らしの状況（※）（2018年度）

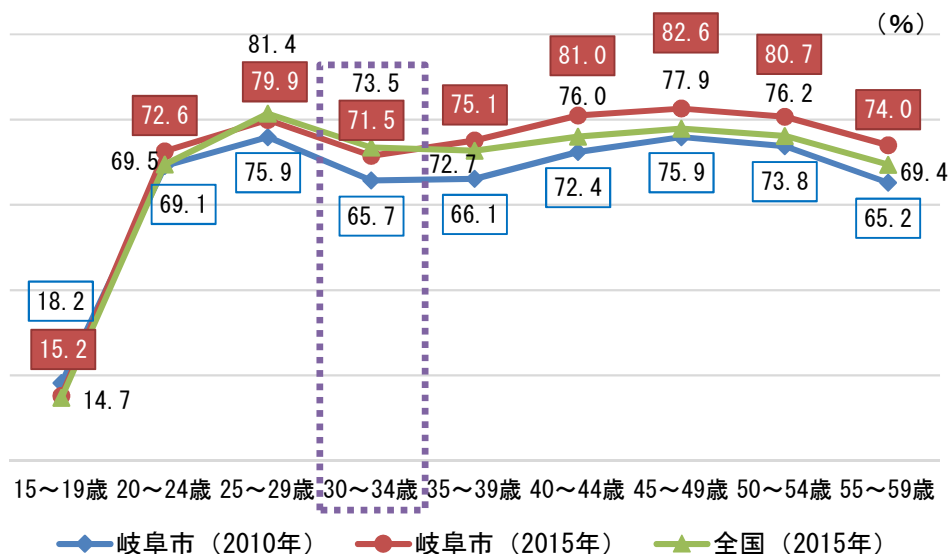
※ 児童扶養手当受給資格者へのアンケート (%)



女性の就労

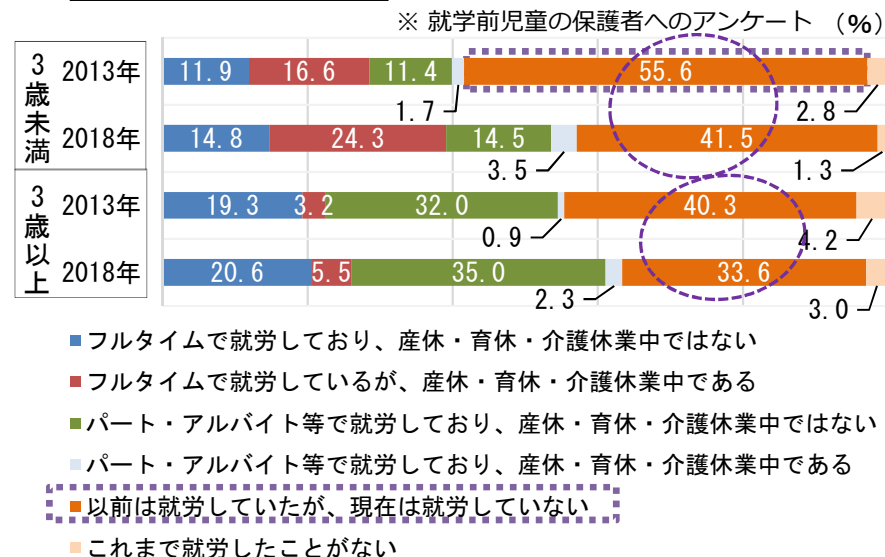
- ・ **岐阜市の女性の年齢階層別労働力率**：子育て世代の多い30～34歳が最も低いM字型
 一方、**全体の労働力率は上昇傾向**にあり、直近の調査の**2015年では、ほぼ全ての年代で2010年の割合を上回った**
 また、**35歳以上は全国に比して高い水準**にある
- ・ **岐阜市の母親の就労状況**：3歳未満は離職（以前は就労していたが現在はなし）の割合が最も多く、
 次いでフルタイムで休業が多いが、**3歳以上は就労復帰が進む**
 また、直近の調査の**2018年では2013年に比して、3歳未満・以上ともに離職の割合が低下し、全体として就労の割合が増加**

①岐阜市・全国の女性の年齢階層別労働力率（2010年、2015年）



(出所) 国勢調査 (総務省)

②岐阜市の子どものいる母親の就労状況 (※)
 (2013年、2018年)



(出所) 岐阜市子ども・子育て支援に関するアンケート調査・ニーズ調査

子育て環境

・岐阜市民の地域における

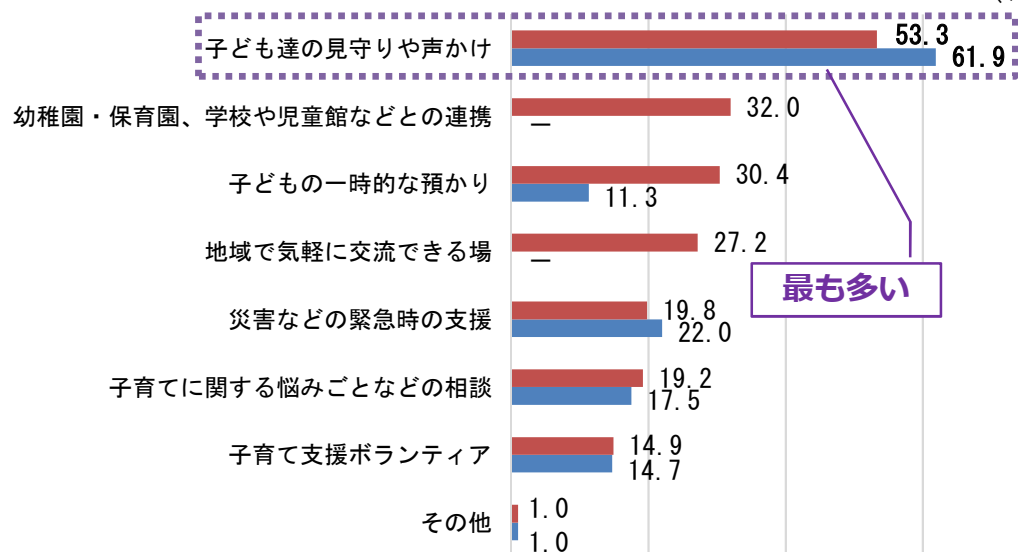
子ども・子育ての助け合いの意識：「地域で子どもや子育て世帯を見守るために必要なこと」、
「子どもや子育て世帯に対する地域住民同士の助け合いとして
できること」はともに「子ども達の見守りや声かけ」が最多

・岐阜市民の子育てのしやすさに関する意識：「たいへんしやすい」と「比較的しやすい」の合計が 全体の約半数を占める

①岐阜市民の地域における子ども・子育てへの助け合いの意識（※）

（2018年度）

※ 無作為抽出による市民アンケート（％）



■ 地域で子どもや子育て世帯を見守るために必要なこと

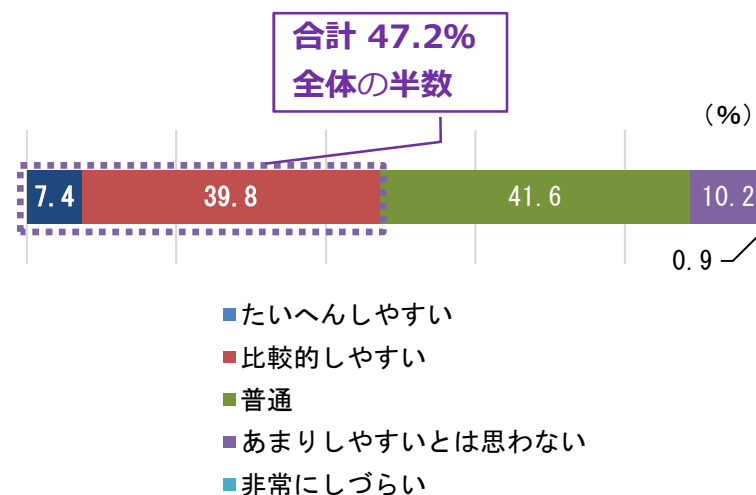
■ 子どもや子育て世帯に対する地域住民同士の助け合いとしてできること

（出所）岐阜市地域福祉計画策定基礎調査

②岐阜市民の子育てのしやすさに関する意識（※）

（2018年）

※ 就学前児童の保護者へのアンケート



（出所）岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

教育・子育て分野の取組等

● 教育大綱（教育の目標や施策の根本となる方針）改定（2020年12月）

- ・ いじめ重大事態や様々な教育課題を踏まえた議論を経て改定
【基本方針】

学校・家庭・地域の誰もが**生命の尊厳を理解**し、互いに心を開く対話を重ね、**一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う**教育を推進する

● 不登校特例校（岐阜市立草潤中学校）開校（2021年4月）

- ・ 不登校を経験した生徒のありのままを受け入れ、**個に応じたケア**や**学習環境**の中で心身の安定を取り戻しつつ、**新たな自分の可能性を見出す**ことを目指した学校

【草潤中学校の概要】 公立では**東海地区初**の不登校特例校

- ・ コンセプト「学校らしくない学校」
- ・ 定員：40名
（3コース：家庭学習中心、週数日登校、毎日登校）
- ・ 教職員：約20名（カウンセラー等含む）
- ・ 授業時数：770時間（一般中学校：1,015時間）



● 全児童生徒へタブレット端末貸与（2020年9月末）

- ・ 個別最適な学びの実現
- ・ コロナ禍にあっても**学びの機会を確保**

【活用例】授業、校外学習
オンライン朝の会、家庭学習など



● 幼児教育の推進

- ・ 幼児教育施設、学校、研究機関、家庭、地域など、**幼児期**の子どもに関わる**すべての人が連携・協力**して推進

【幼児教育セミナーの開催】

- ・ 保護者等が子どもとの関わり方などを学ぶ場をつくり、**家庭教育を応援**



● 子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”

- ・ 子ども・若者の**悩みや不安の相談**に対応
- ・ 教育、福祉、健康の垣根を超え**総合的に**また、発達段階に応じて**継続的に支援**

・ 2020年度 相談件数：19,604件
（2016年度比 39.3%増加）



● ぎふし共育都市プロジェクト

- ・ **父親と母親が共に子育てを楽しめるまち**を目指す取組み

【パパ大学、父子旅行】

- ・ 未就学児の子どもがいる**父親等が育児や家事を学べる講座**
- ・ 父親と子どもだけの日帰り旅行



【ぎふし共育・女性活躍企業】

- ・ 75項目のチェックリストの内、規定数をクリアした**77社**を認定(2020年度)



3. 岐阜市の分野ごとの現状（データ、取組等）

福祉・医療・健康分野

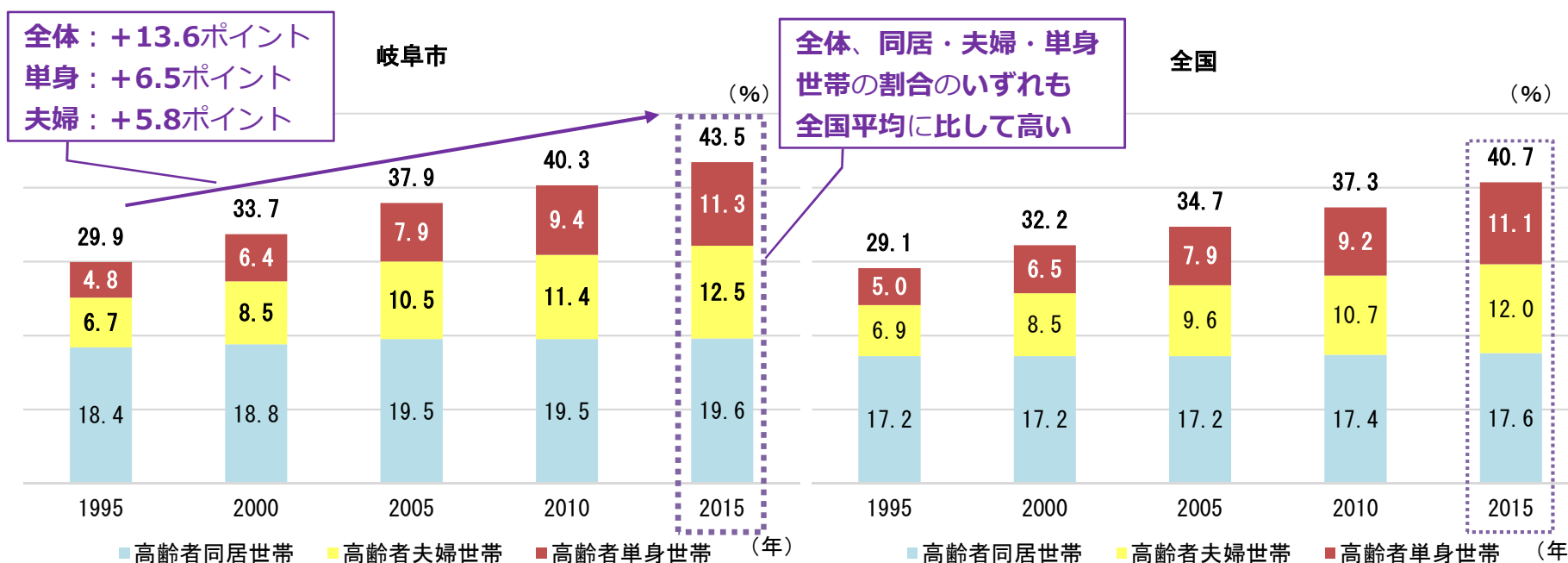
高齢者世帯

・ 岐阜市の高齢者のいる世帯の割合：全体として上昇しており、特に高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯の上昇が顕著

また、全体の割合、同居・夫婦・単身世帯の割合のいずれも全国の平均に比して高い

→ 2015年時点で、全体43.5%（全国40.7%）、単身11.3%（同11.1）、夫婦12.5%（同12.0）
20年間の上昇幅が、全体 13.6ポイント、単身 6.5ポイント、夫婦 5.8ポイント

岐阜市と全国の一般世帯に対する高齢者のいる世帯の割合の推移（1995年～2015年）



（出所）国勢調査（総務省）

要支援・要介護認定

・ 岐阜市の要支援・要介護認定者：増加が続き、介護度の高い認定者の割合が徐々に増加する傾向

→ 2019年度時点で、22,312人（2015年度比：+2,185人、+10.9%）

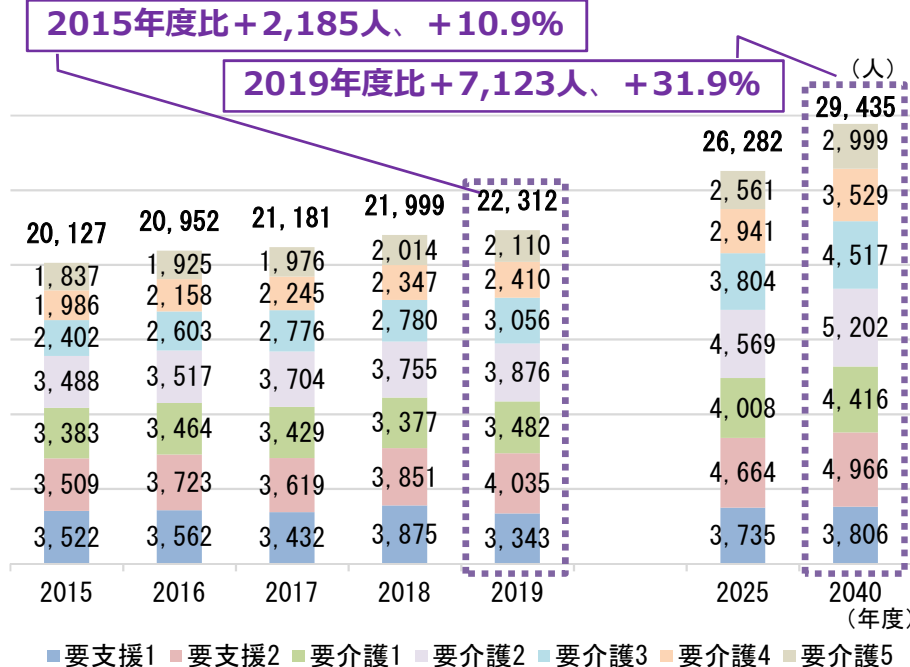
要介護5の割合：9.5%（2015年度比+0.4ポイント）

要介護4の割合：10.8%（同+0.9ポイント）

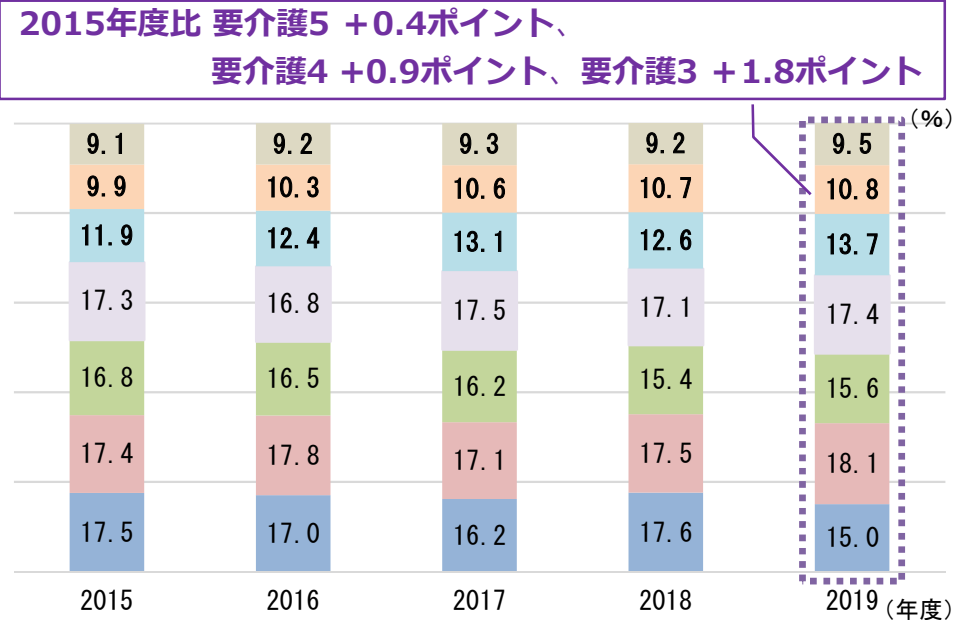
要介護3の割合：13.7%（同+1.8ポイント）

2040年度推計で、29,435人（2019年度比：+7,123人、+31.9%）

①岐阜市の要支援・要介護認定者数の推移・推計
（2015年度～2040年度）



②岐阜市の要支援・要介護認定者構成比の推移
（2015年度～2019年度）



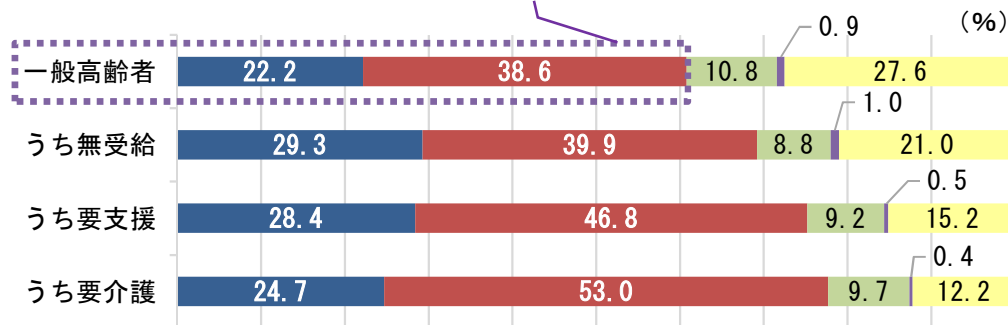
（出所）介護保険事業状況報告、地域包括ケア「見える化」システム（厚生労働省）

高齢者の生活拠点と在宅介護

- ・ **岐阜市の高齢者が望む生活拠点**：全ての区分で、**自宅での訪問介護や通所介護等の活用が最も多く、次いで、自宅での家族などを中心とした介護が多い**
 - **2020年時点での一般高齢者（全体）の希望**：自宅での訪問介護・通所介護等の活用 **38.6%**、自宅での家族等の介護 **22.2%**
 - ⇒ **高齢者の約6割が在宅での生活を望む**
- ・ **岐阜市の在宅介護の介護者の年齢**：主な介護者のうち**6割強を60代以上が占め、介護者が高齢化**
 - **2020年時点で、60代：29.7%、70代：18.2%、80歳以上：14.4%**（50代：26.9%）

① 岐阜市の高齢者が望む今後の生活拠点の割合（2020年）

約6割の高齢者が在宅での生活を望む

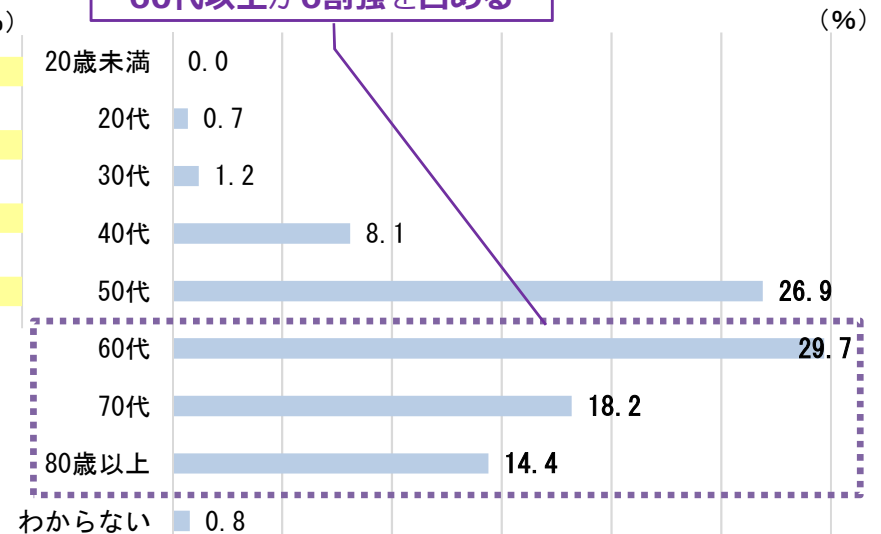


- 自宅で、家族などを中心に介護してほしい
- 自宅で、訪問介護や通所介護などを活用しながら生活したい
- 老人ホームなどに入所したい
- 同居でない家族の元へいきたい
- わからない

（出所）岐阜市高齢者等実態調査

② 岐阜市の在宅介護における主な介護者の年齢の割合（2020年）

60代以上が6割強を占める



（出所）岐阜市在宅介護実態調査

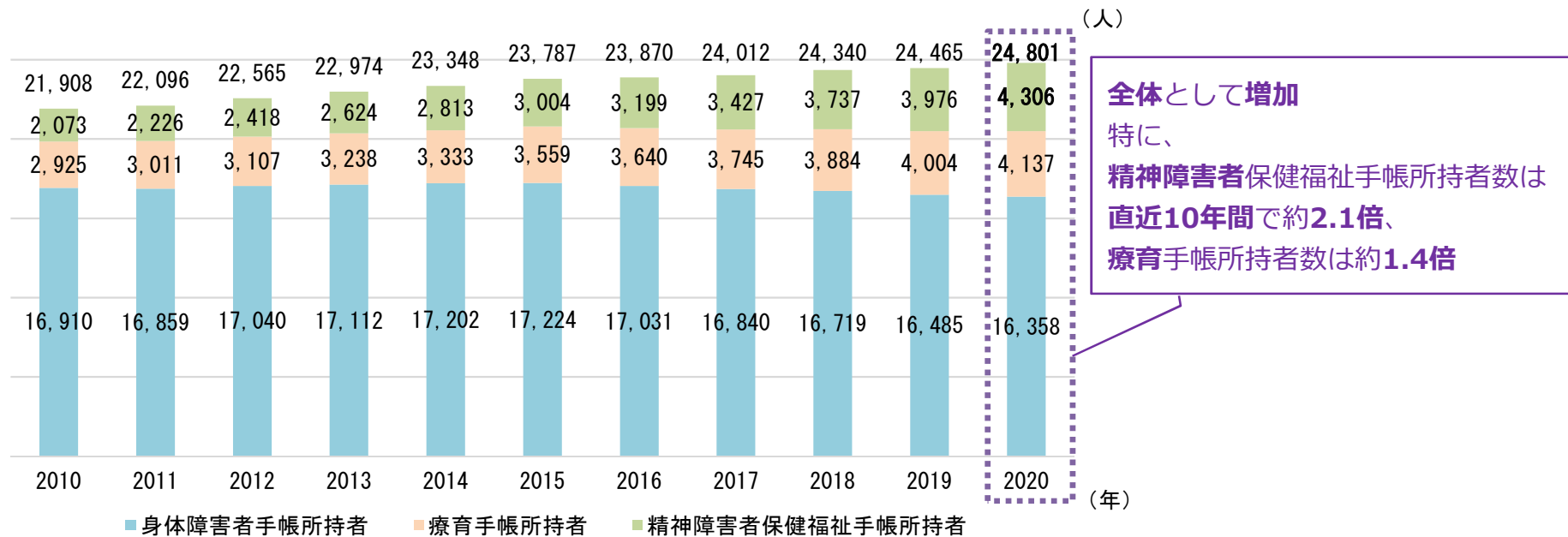
障害者手帳等所持者

・ 岐阜市の障害者手帳等所持者：増加しており、特に**精神障害者保健福祉手帳**と**療育手帳**所持者数が大きく増加

直近の10年間で、**精神障害者保健福祉手帳**所持者数は**2倍以上**、**療育手帳**所持者数は約**1.4倍**に増加

→ 2020年時点で、**障害者手帳等所持者数（全体）：24,801人**、**精神障害者保健福祉手帳**所持者数：**4,306人**、**療育手帳**所持者数：**4,137人**

岐阜市の障害者手帳等所持者数の推移（2010年～2020年）



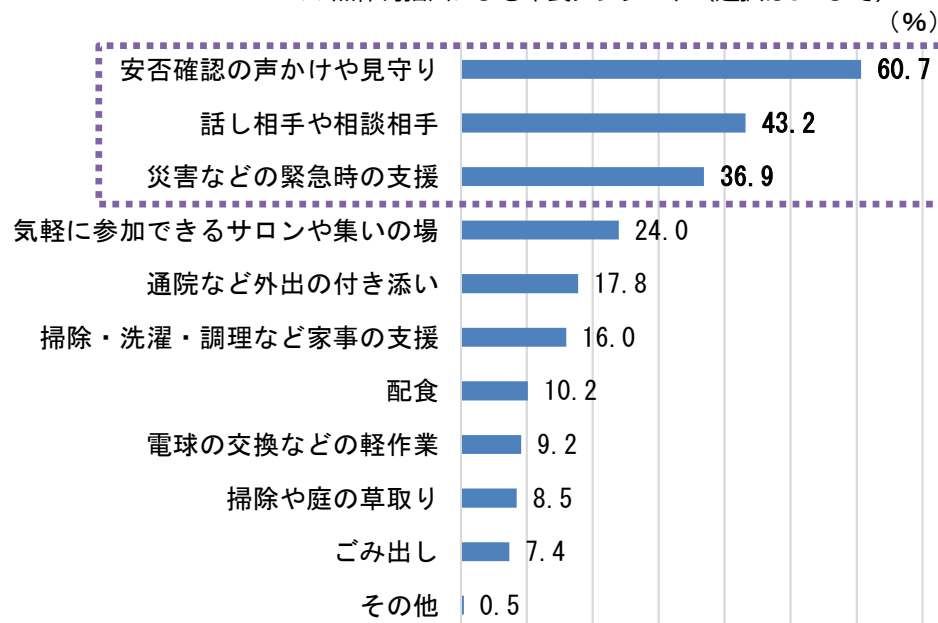
高齢者・障がいのある人に必要な支援

岐阜市の高齢者及び障がいのある人が住み慣れた地域で暮らすために必要と考える手助け（支援）

- ・ 高齢者：安否確認の声掛けや見守り（60.7%）が最も多く、
次いで、話し相手や相談相手（43.2%）、災害などの緊急時の支援（36.9%）が多い
- ・ 障がいのある人：「障がいのある人への理解を深める」（52.5%）が最も多く、次いで、
障がいに配慮した生活の場（36.9%）、安否確認の声掛けや見守り（28.3%）が多い

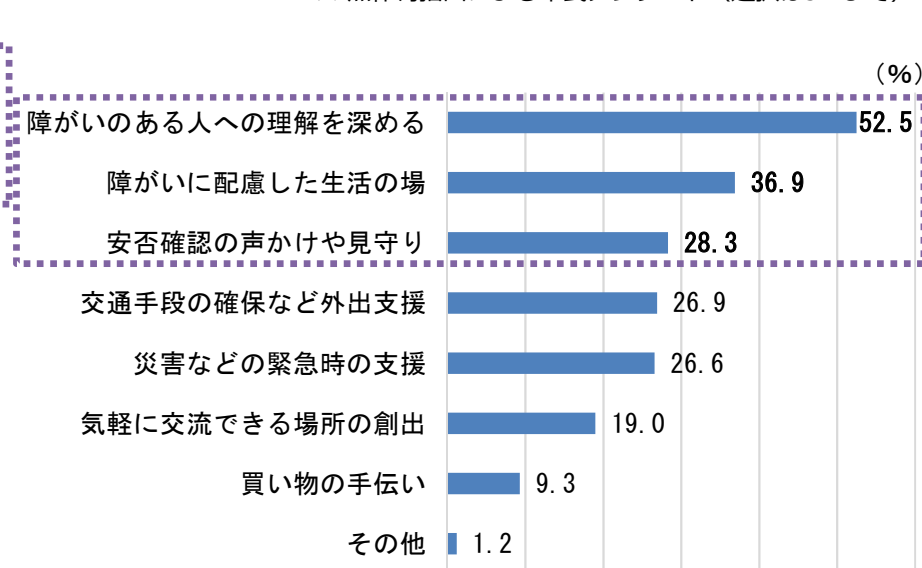
① 岐阜市の高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくために必要と考える手助け（※）（2018年）

※ 無作為抽出による市民アンケート（選択は3つまで）



② 岐阜市の障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要と考える手助け（※）（2018年）

※ 無作為抽出による市民アンケート（選択は3つまで）



医療環境

・岐阜市の医療環境：人口に占める医師数、病院数、病床数は同格の中核市の中で多い

一方で、病床利用率は中核市の中で低い

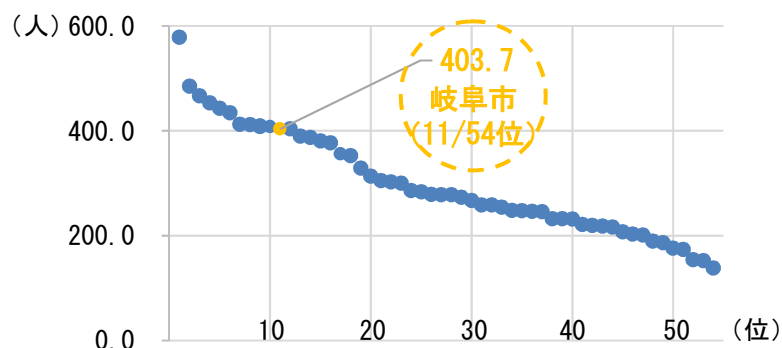
→ 2018年時点で、人口10万人当たり医師数：中核市54市中11位（403.7人）

2019年時点で、人口10万人当たり病院数：中核市58市中21位（8.0）

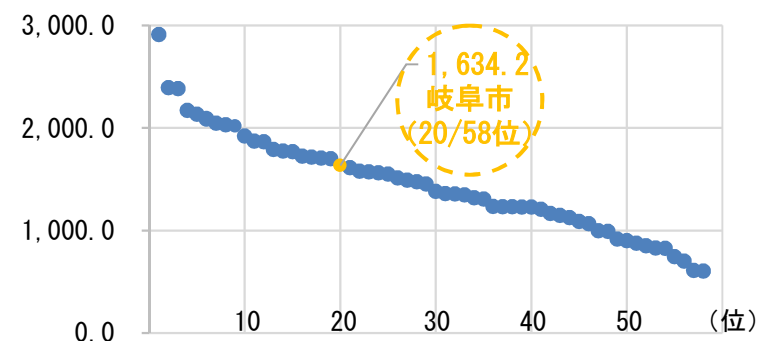
病床数：同20位（1,634.2）

病床利用率：同54位（76.2%）

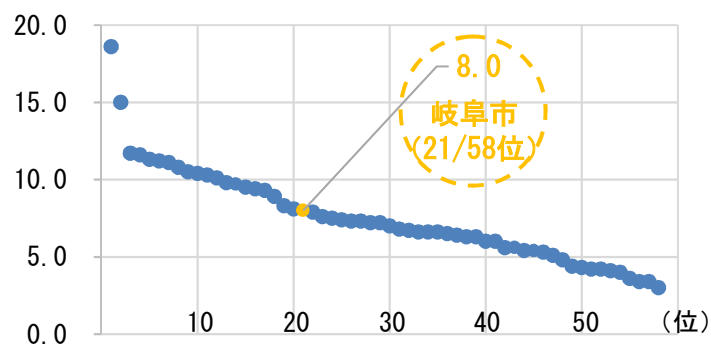
①中核市の人口10万人当たり医師数の分布（2018年）



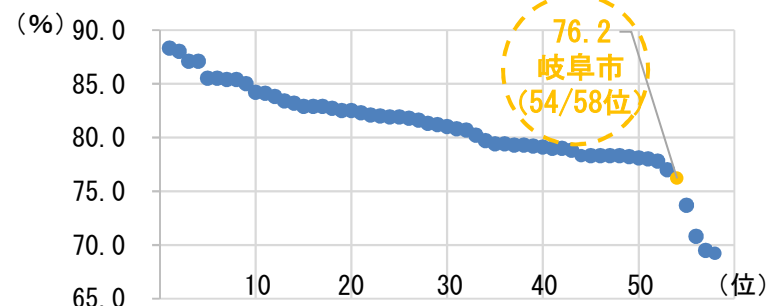
③中核市の人口10万人当たり病床数の分布（2019年）



②中核市の人口10万人当たり病院数の分布（2019年）



④中核市の病床利用率の分布（2019年）

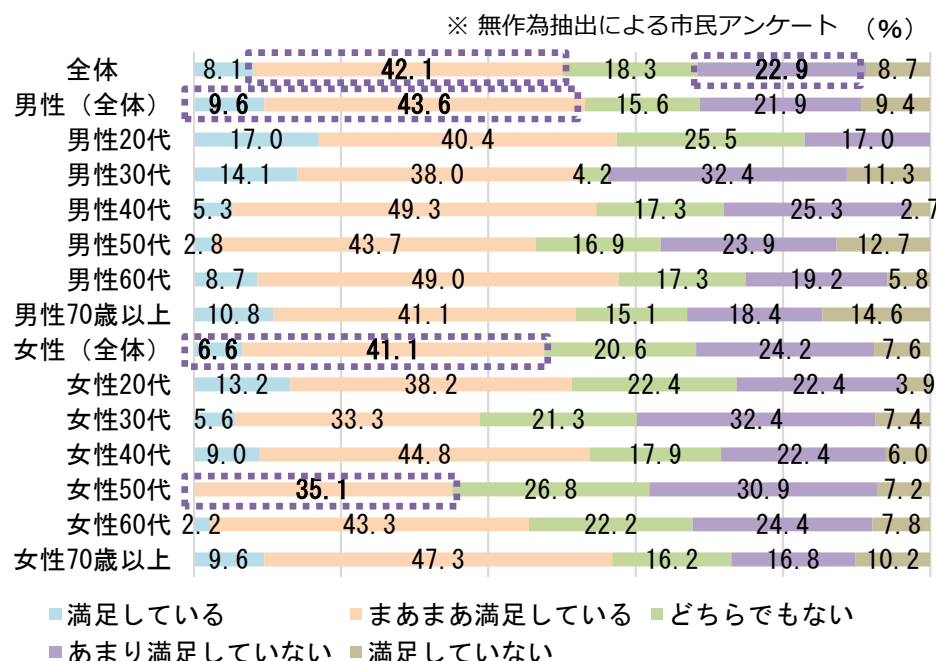


(出所) ①医師・歯科医師・薬剤師調査、②～④医療施設調査・病院報告（厚生労働省）

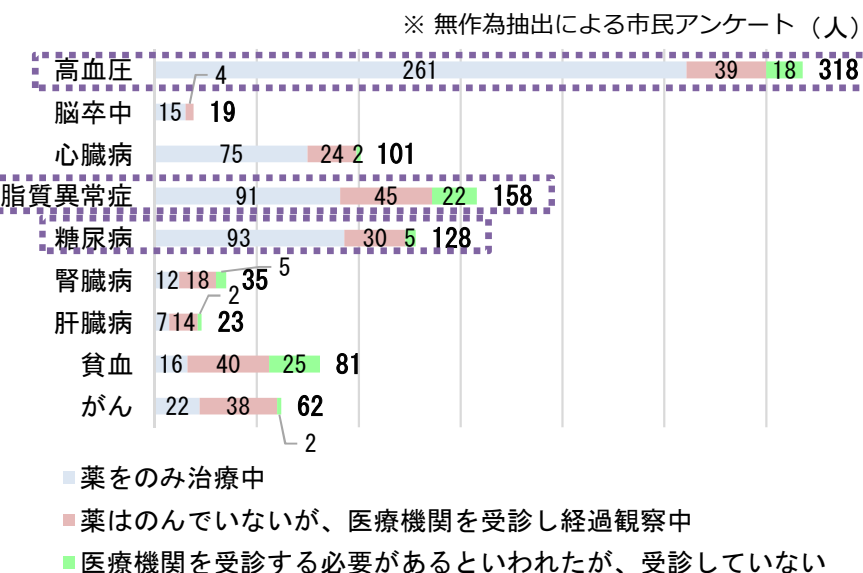
健康状態と疾病

- ・ 岐阜市民の健康状態の満足度：全体として「まあまあ満足している」が42.1%と最も多く、次いで「あまり満足していない」が22.9%
性別でみると「満足している」「まあまあ満足している」の合計が男性53.2%に対し、女性は47.7%
年齢別もあわせてみると女性50代が35.1%と最も低い
- ・ 岐阜市民の病気の状況：疾病別の有病者の数は、高血圧が最も多く、次いで脂質異常症、糖尿病

① 岐阜市民の健康状態の満足度 (※) (2019年)



② 岐阜市民の病気の状況 (※) (2019年)



身体活動・運動

・岐阜市民の運動の状況：市民全体で運動をしている割合は約半分（47.6%）

性別でみると男性49.9%に対し、女性は45.2%と若干低い

年齢別もあわせてみると男女ともに70歳以上が最も高く6割程度

1週間あたりの運動の頻度は、3回以上が全体の約65%

性別・年齢別でみると男性70歳以上の約3割が7回以上と頻度が高い

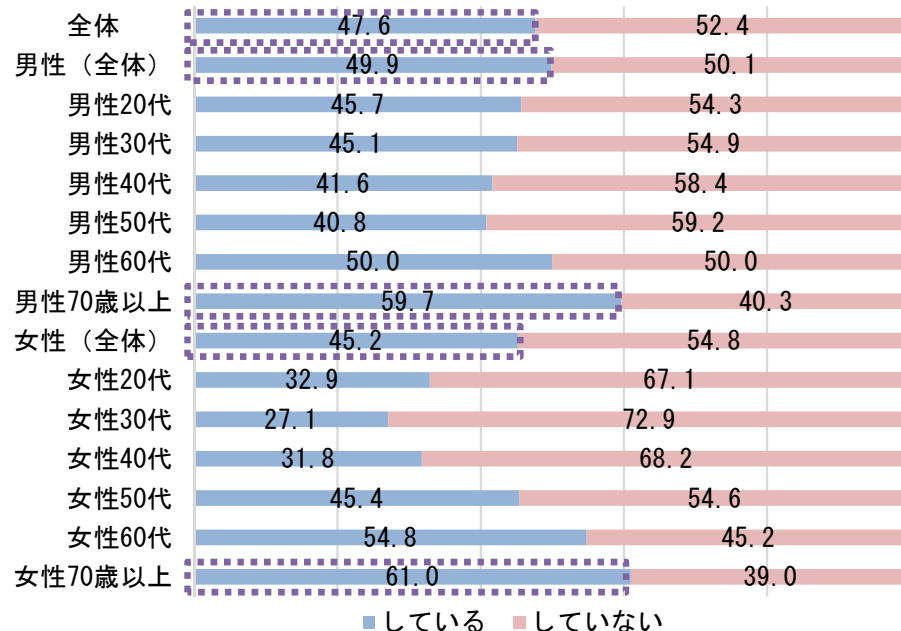
⇒ 全体として運動をしている割合は、女性よりも男性のほうが若干高く、
また、年齢階層が高いほど割合・頻度ともに高い傾向にある

①岐阜市民の運動やスポーツ（※1）をしている割合（※2）

（2019年）

※1 散歩などの軽い運動も含む

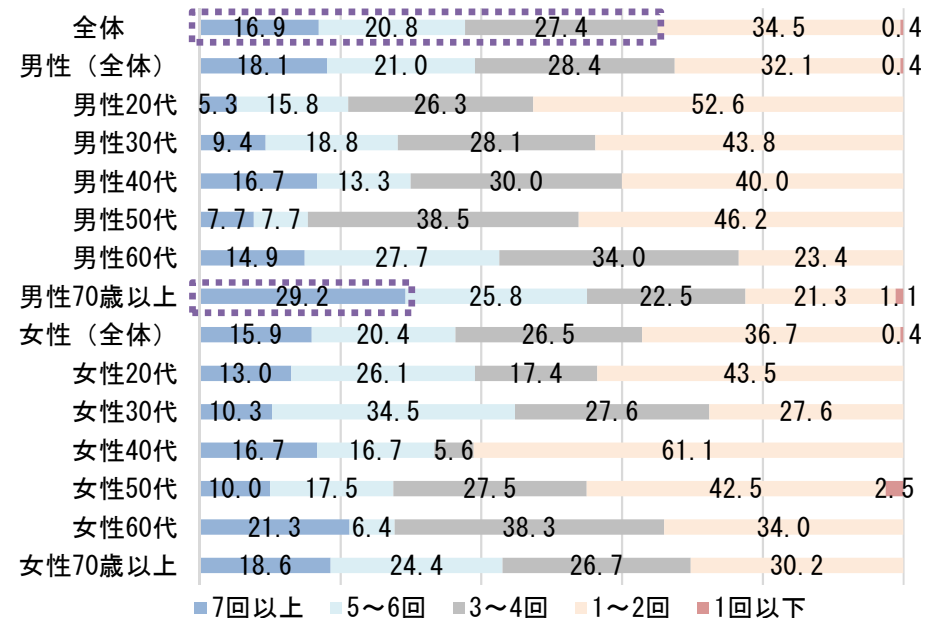
※2 無作為抽出による市民アンケート（%）



②岐阜市民の運動やスポーツをする1週間あたりの頻度（※）

（2019年）

※ ①で運動をしていると回答した市民を対象とするアンケート（%）



（出所）岐阜市健康基本調査

福祉・医療・健康分野の取組等

● 計画に基づき、福祉分野における様々な取組を推進

【地域福祉推進計画】

- ・ 福祉分野の計画の上位計画
- ・ 基本理念「手をつなごう 誰もが安心していきいきと心豊かに暮らせる 市民が主役のまちづくり」

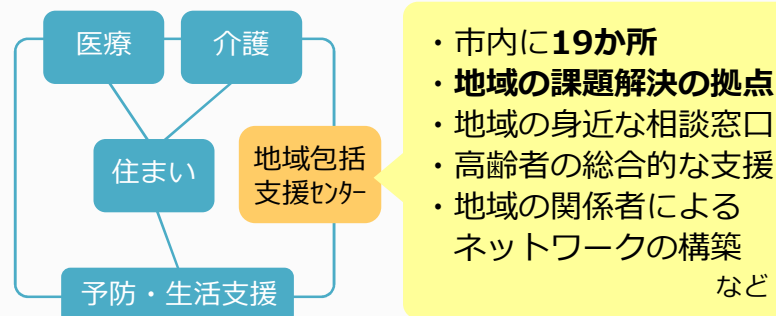
【高齢者福祉計画】

- ・ 2025年、団塊の世代がすべて75歳以上
- ・ **2040年**、団塊ジュニア世代が65歳以上
→ 高齢者数がピークを迎えると推計されている
→ 介護ニーズの高い85歳以上人口が急増する見込み

➡ 地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となり得る「**地域包括ケアシステム**」の更なる推進へ

（地域包括ケアシステム）

- ・ 高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、**医療・介護・予防・生活支援・住まい**が一体的に提供される体制のこと



● 成年後見センターの開設（新庁舎内、2021年5月）

- ・ 認知症や障がいなどの理由により、**判断能力が十分でない人の権利擁護支援**として、成年後見制度などの広報、相談対応、後見人支援などを行う**中核機関**として開設

【業務内容】

- ・ **広報機能**（講演会、研修会）
- ・ **相談機能**（市民や福祉関係者からの相談対応）
- ・ **後見支援機能**
（法律や福祉関係者と連携して支援）



● クアオルト健康ウォーキング

- ・ ドイツのクアオルト（健康保養地）で自然の地形や風などを活用して行われている**運動療法**を基に日本で考案された健康づくりのためのウォーキング

【健康増進の観点】

- ・ 金華山や長良川、百ヶ峰などを利用し、個人の体力に合わせた**安全かつ効果的な運動**
- ・ **生活習慣を改善し、健康寿命の延伸へ**



【観光振興（交流人口の拡大）の観点】

- ・ 歴史資産や温泉などを組合せた「**クアの道**」を新たな**体験型観光資源**としてPR



3. 岐阜市の分野ごとの現状（データ、取組等）

産業・労働・交流分野

総生産

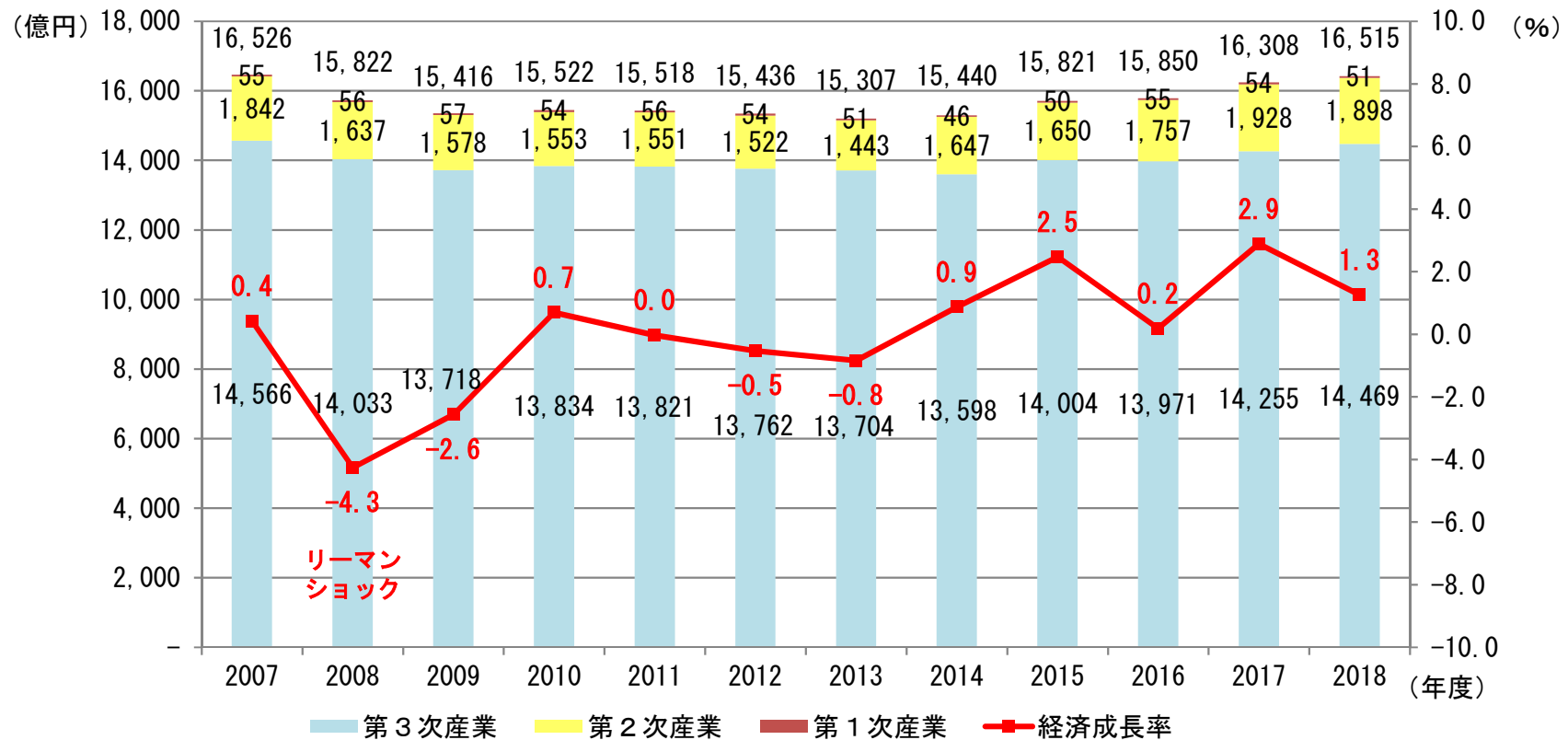
・岐阜市の総生産：リーマンショック後、回復基調

第3次産業が中心の産業構造

→ 2018年度の市内総生産：約1.65兆円（うち約9割が第3次産業）

➡ 新型コロナにより、飲食・宿泊等のサービス業をはじめとする落ち込みを危惧

岐阜市内総生産の推移（2007年度～2018年度）

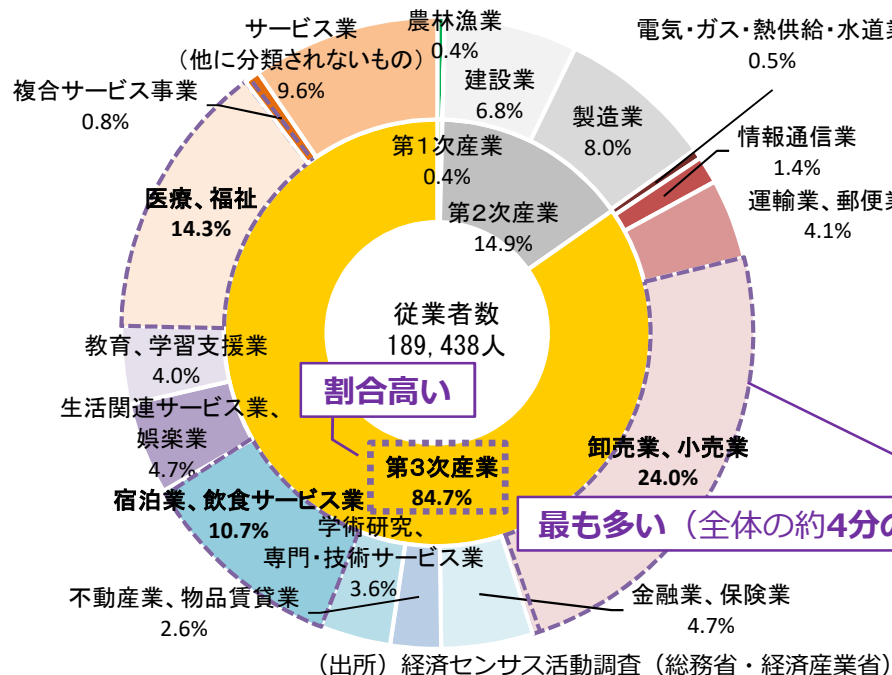


（出所）市町村民経済計算（岐阜県）

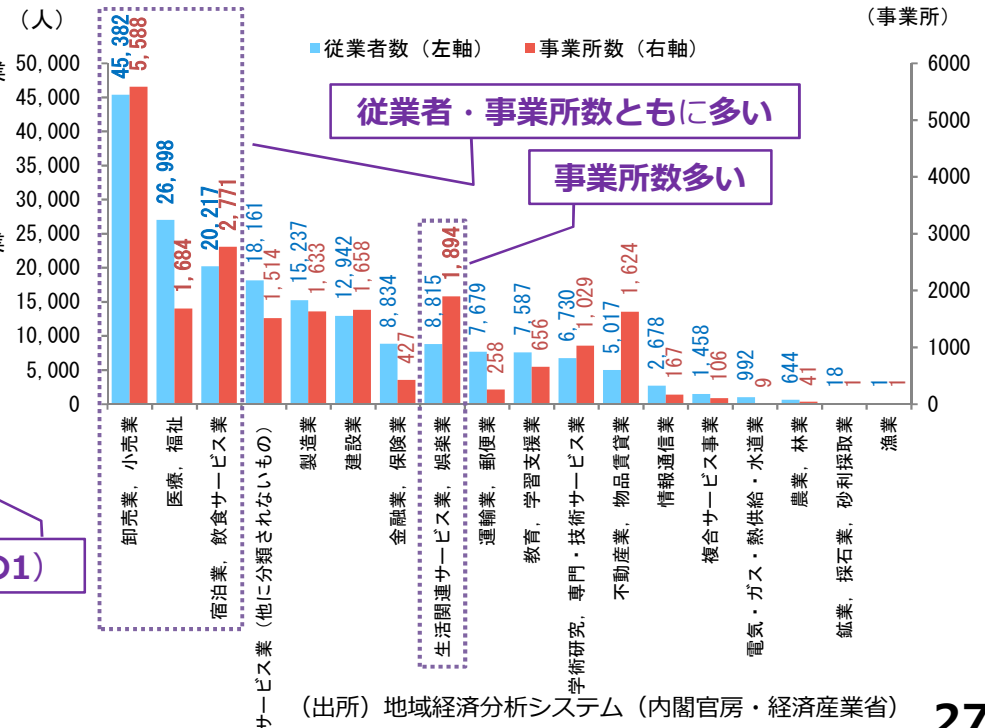
従業者・事業所

- ・ 岐阜市の従業者数：第3次産業の従業者数の割合が高く、その中でも特に、卸売業・小売業が全体の約4分の1と最も多く、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業が続く
 → 2016年時点で、第3次産業：84.7%（第1次産業：0.4%、第2次産業：14.9%）
 卸売業・小売業：約24%、医療・福祉：14%、宿泊業・飲食サービス業：11%
- ・ 岐阜市の事業所数：従業者数と同様に第三次産業の事業所が多く、最も多い卸売・小売業から、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業（理容・美容業など）、医療・福祉と続く

① 岐阜市の産業分類別従業者数の構成比（2016年）



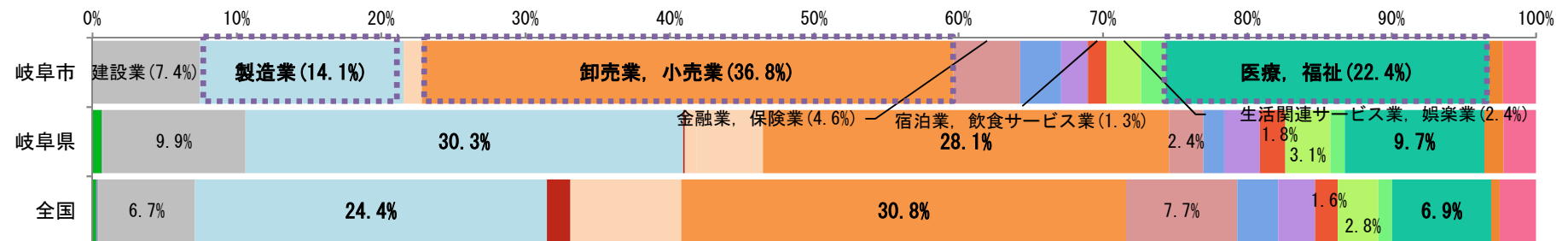
② 岐阜市の産業分類別従業者数・事業所数（2016年）



収益・生産性

- ・岐阜市の企業売上高：全国や岐阜県全体に比して、製造業の割合が小さい一方で、卸売業・小売業、医療・福祉の割合が大きい
- ・岐阜市の企業付加価値額：売上高と同様に、製造業の構成比が全国に比して小さい一方で、卸売業・小売業、医療・福祉は大きい
また、金融業・保険業や不動産業・物品賃貸業、教育・学習支援業も大きい一方で、宿泊業・飲食サービス業は小さい

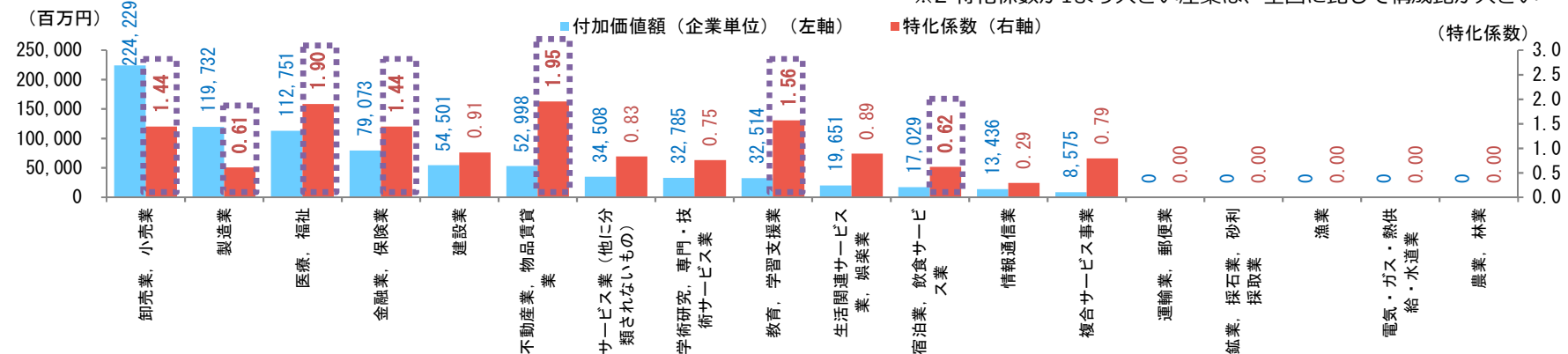
①岐阜市・岐阜県・全国の産業分類別売上高（※）の構成比（2016年） ※ 企業単位



②岐阜市の産業分類別付加価値額（※1）・特化係数（※2）（2016年）

※1 企業単位

※2 特化係数が1より大きい産業は、全国に比して構成比が大きい



（出所）地域経済分析システム（内閣官房・経済産業省）

農業

- ・ 岐阜市の品目別農業産出額：野菜と花きの割合が全国に比して大きい一方で、米や果実などは小さい
また、割合の最も大きい野菜は、特に年による変動が大きく、農業全体の産出額も増減

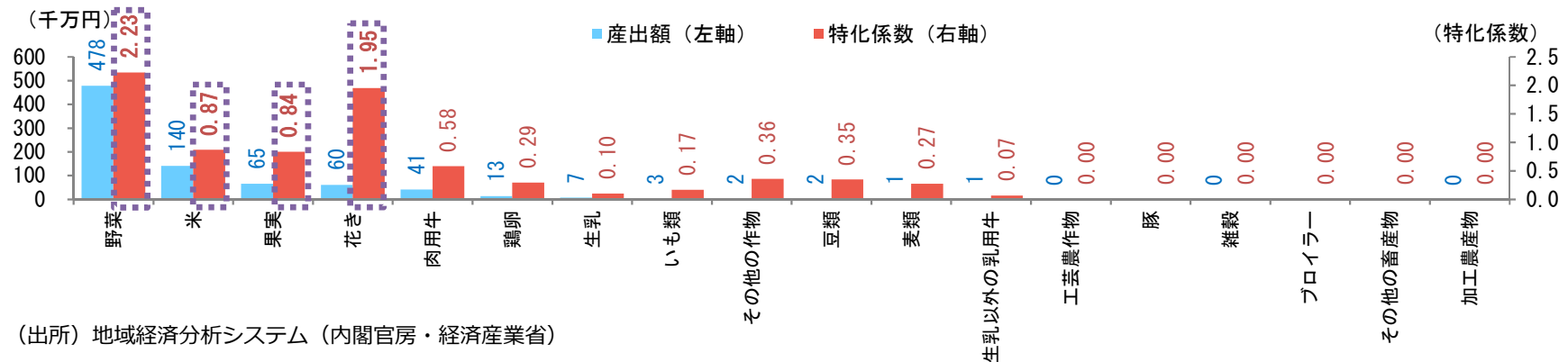
→ 2018年時点での特化係数：野菜 2.23、花き 1.95、米 0.87、果実 0.84

- ・ 岐阜市の農業者の平均年齢：年々高齢化傾向にあり、全国に比して高い水準で推移（基幹的農業従事者）

→ 2015年時点で、70.9歳（全国：67.0歳）

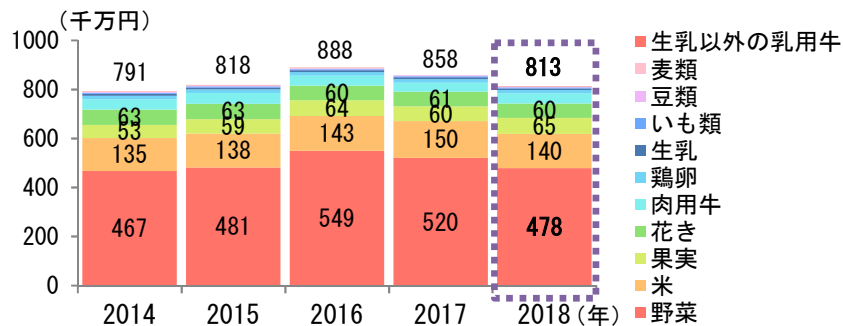
① 岐阜市の品目別農業産出額・特化係数（※）（2018年）

※ 特化係数が1より大きい品目は、全国に比して構成比が大きい



（出所）地域経済分析システム（内閣官房・経済産業省）

② 岐阜市の農業産出額の推移（2014年～2018年）

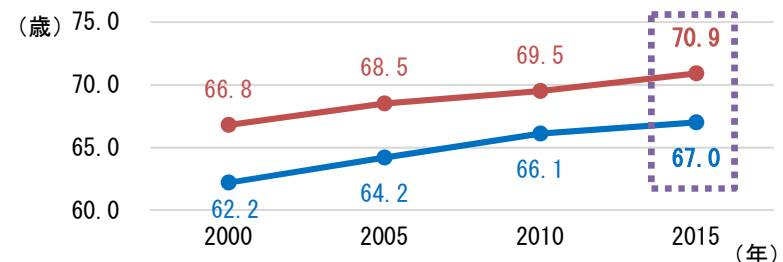


（出所）地域経済分析システム（内閣官房・経済産業省）

③ 岐阜市・全国の農業者（※）の平均年齢の推移

（2000年～2015年）

※ 基幹的農業従事者

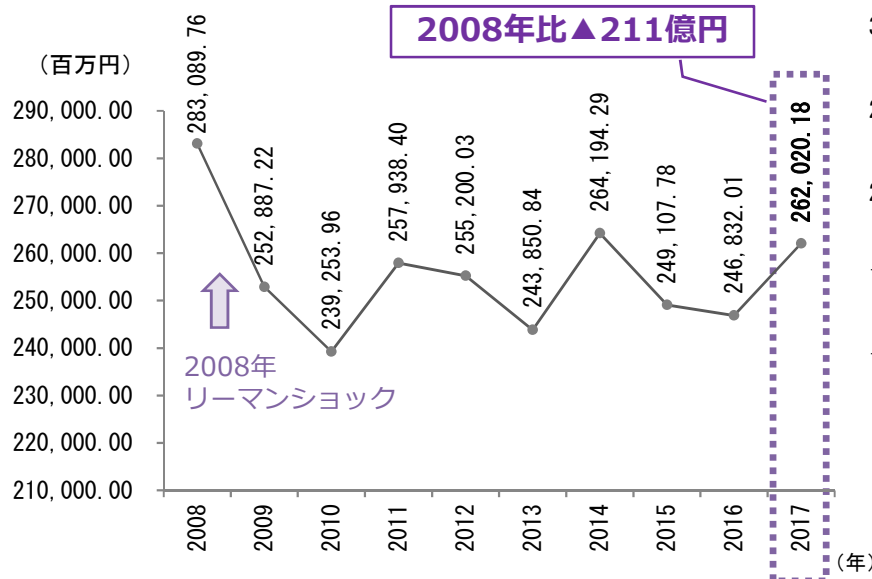


（出所）農林業センサス（農林水産省）

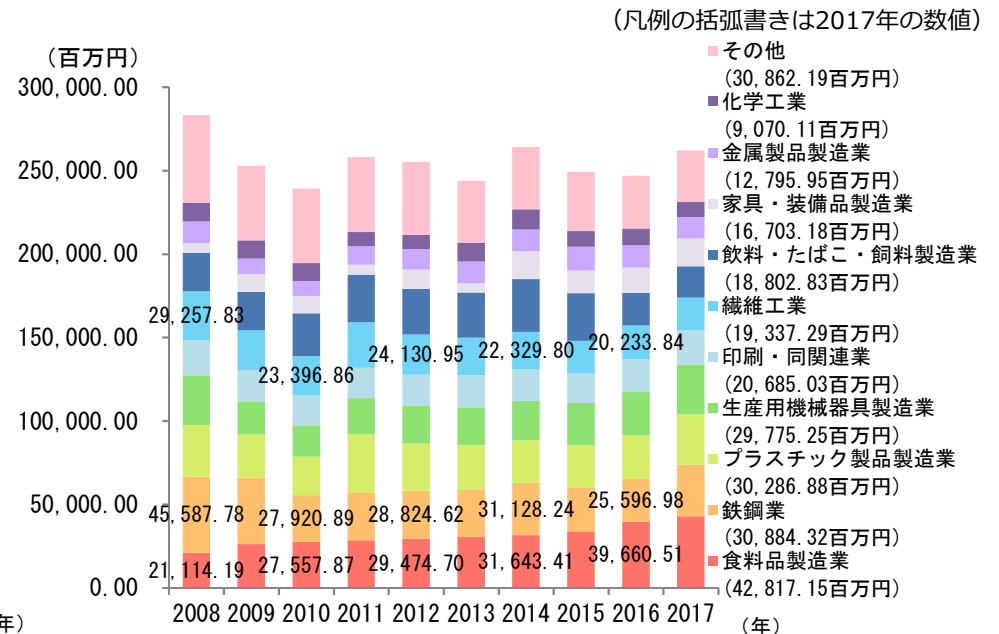
製造業

- ・ 岐阜市の製造品出荷額等：2008年のリーマンショックによる落ち込みからやや持ち直したものの、それ以前の水準には戻らず、毎年増減
→ 2017年時点で、約2,620億円（2008年比で▲211億円）
- ・ 岐阜市の産業別出荷額等：最も多いのは食料品製造業で、鉄鋼業、プラスチック製品製造業が続く
食料品製造業は年々増加する一方、鉄鋼業は年による増減はあるものの、総じて減少傾向にあり、岐阜市の特色産業である繊維工業も年々減少

① 岐阜市の製造品出荷額等の推移（2008年～2017年）



② 岐阜市の産業別製造品出荷額等の推移（2008年～2017年）

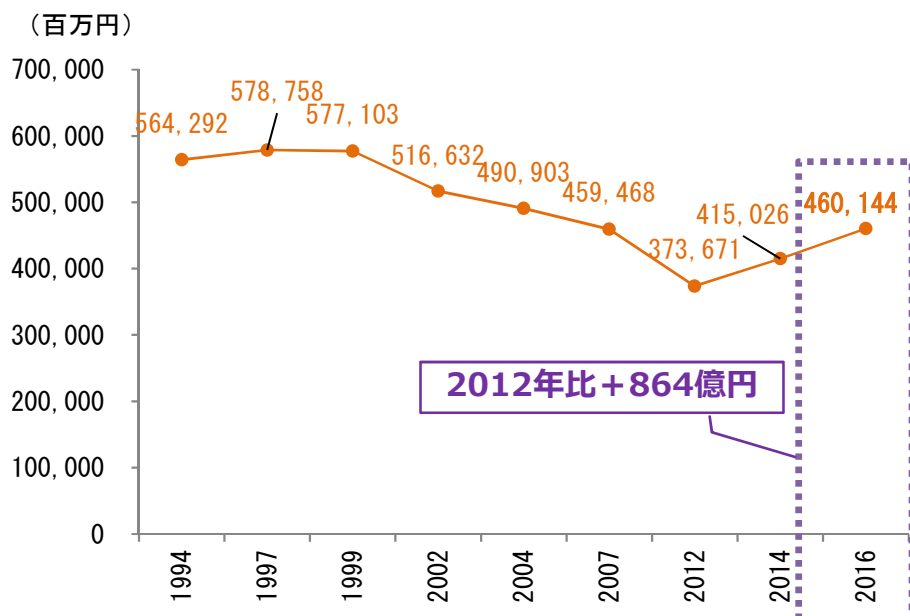


(出所) 地域経済分析システム (内閣官房・経済産業省)

小売業

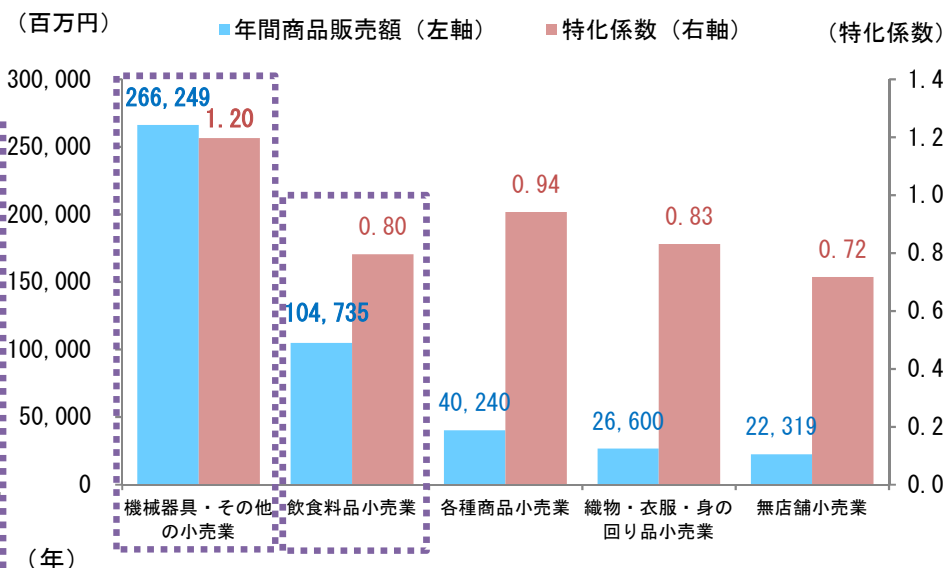
- ・ **岐阜市の小売業商品販売額**：2000年以降は減少傾向にあったが、**近年、増加傾向**に転じた
→ **2016年**時点で、約**4,600億円**（**2012年比で+864億円**）
- ・ **岐阜市の産業分類別商品販売額**：最も多いのは**機械器具等の小売業**で、**飲食料品小売業**が続く
機械器具等の小売業は、その割合も**全国に比して大きい**
→ **2016年**時点で、**機械器具・その他の小売業**：約**2,662億**（**特化係数 1.20**）
飲食料品小売業：約**1,047億**（**特化係数 0.80**）

① **岐阜市の小売業商品販売額の推移**（1994年～2016年）



② **岐阜市の産業分類別商品販売額・特化係数**（※）（2016年）

※ 特化係数が1より大きい品目は、全国に比して構成比が大きい

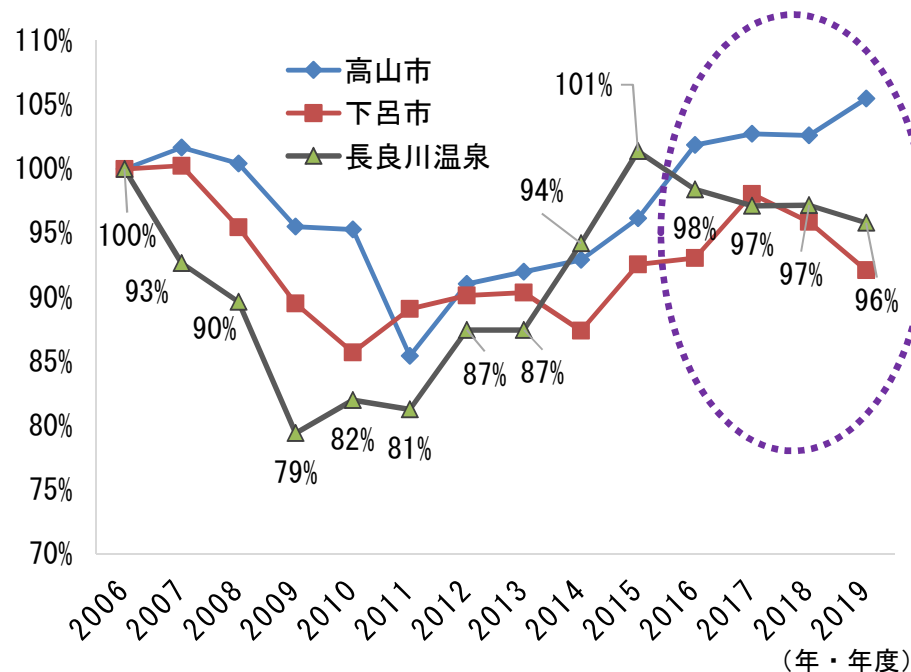


（出所）地域経済分析システム（内閣官房・経済産業省）

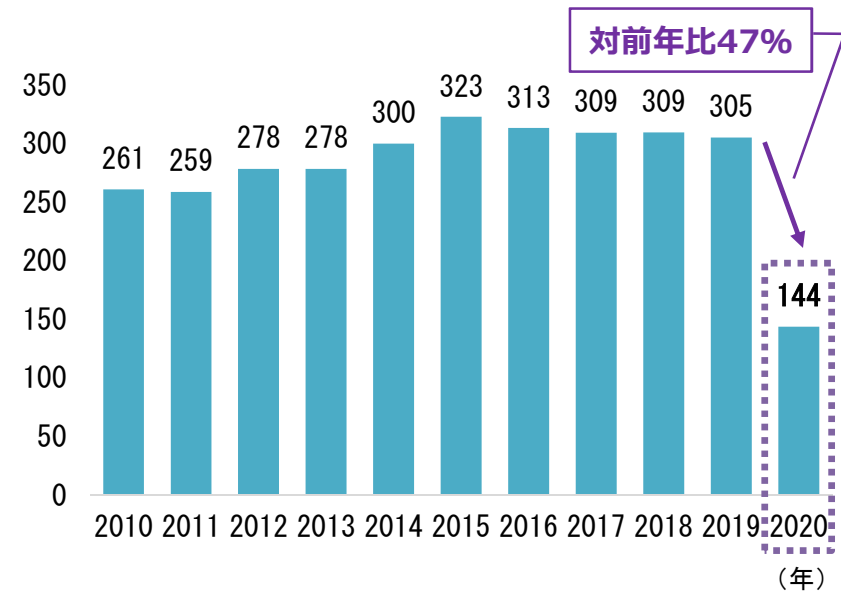
観光業

- ・長良川温泉の宿泊者数：2013年頃までの増減は、岐阜県内の高山市や下呂市とほぼ同様の傾向
2016年からは両市が増加する年においても減少が続く
さらに直近の2020年は、新型コロナの影響を受け、前年の5割以下に減少
→ 2020年の長良川温泉の宿泊者数：14.4万人（対前年比47%）

①長良川温泉（岐阜市）・高山市・下呂市の宿泊者数の増減比率の推移（※）（2006年～2019年） ※ 2006年数値を1とした場合の比率



②長良川温泉の宿泊者数の推移（2010年～2020年）



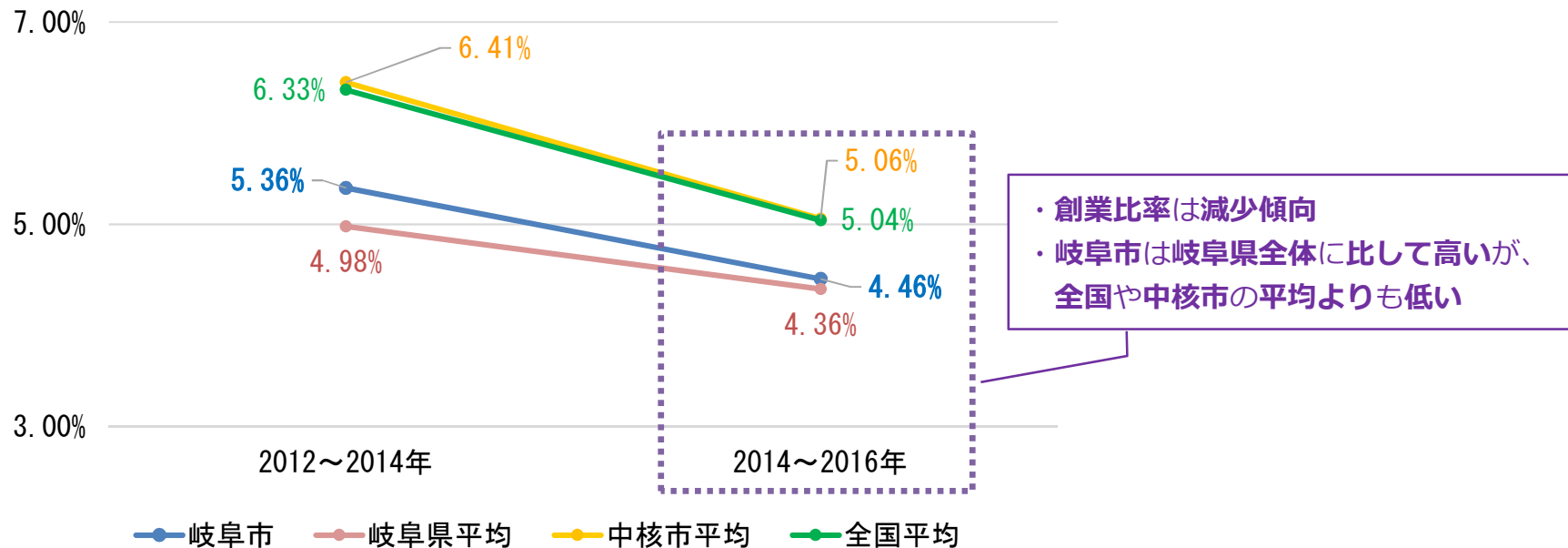
（出所）高山市観光統計、下呂市観光統計、岐阜市集計
（下呂市のみ年度集計）

創業

- ・ **岐阜市の創業比率**：過去2回の統計データからすると、**減少傾向**
岐阜県平均に比して高いが、**全国及び中核市平均よりも低い水準**
→ **2014～2016年**時点で、**4.46%**（全国平均：5.04%、中核市平均：5.06%、
岐阜県平均：4.36%（県内市町村42市中12位））

岐阜市・岐阜県・中核市・全国の創業比率（※）の推移（2012年度～2016年）

※ 特定の期間において、「新設事業所を年平均にならした数」の「期首において既に存在していた事業所」に対する割合。個人、（法人）会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない

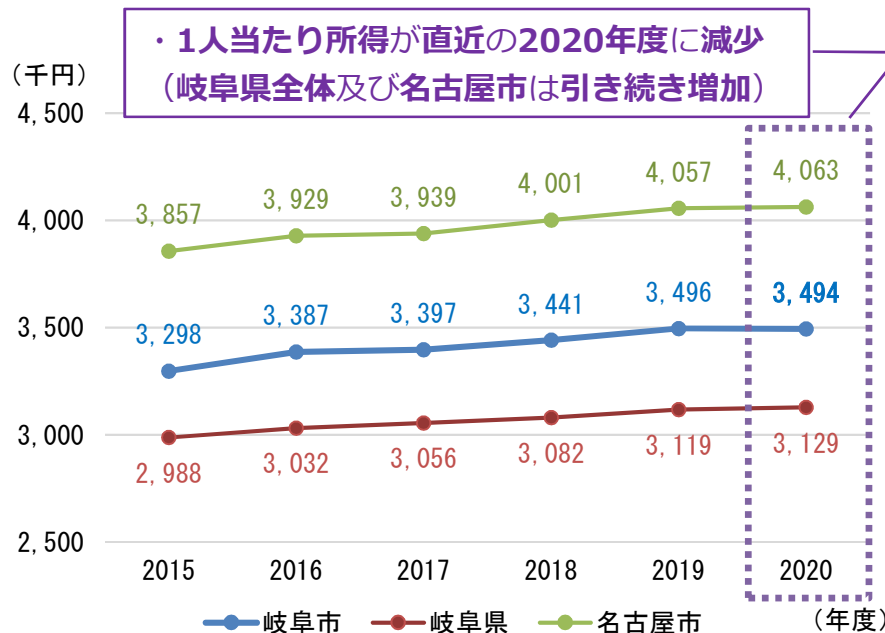


所得・雇用

- ・ **岐阜市民の所得**：納税義務者1人当たりの課税対象所得は増加傾向にあったが、直近の**2020年度に減少**（岐阜県全体及び近隣の名古屋市は引き続き増加）
 - **2020年度**時点で、**3,494千円**（岐阜県：3,129千円、名古屋市：4,063千円）
- ・ **岐阜市の雇用者**：非正規雇用者の割合が増加傾向にあり、**国・岐阜県全体よりも高くなった**
 - **2017年**時点で、**39.1%**（国38.2%、岐阜県：38.6%千円）

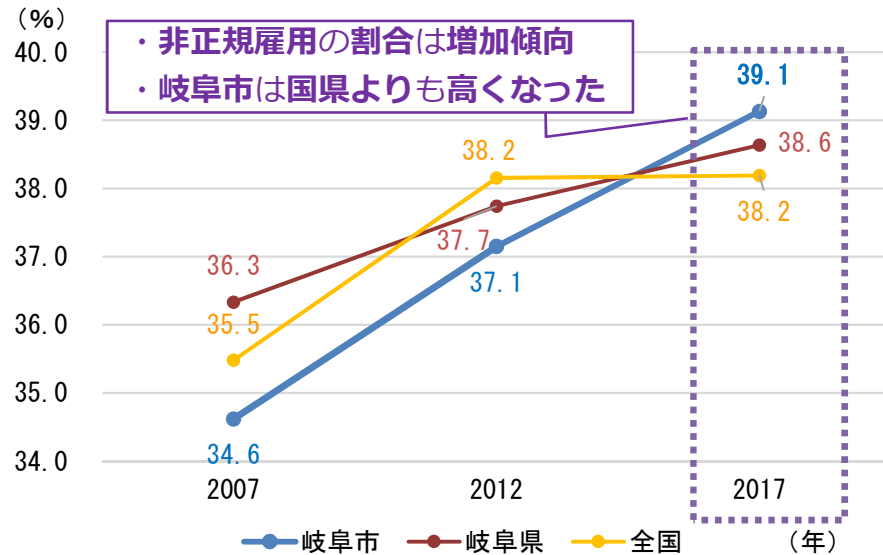
➡ **新型コロナによるさらなる悪化を懸念**

① **岐阜市・岐阜県・名古屋市の納税義務者1人当たりの課税対象所得の推移（2015年度～2020年度）**



② **岐阜市・岐阜県・全国の非正規雇用者の割合（※）の推移（2007年～2017年）**

※ 会社などの役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員（パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員など）の割合



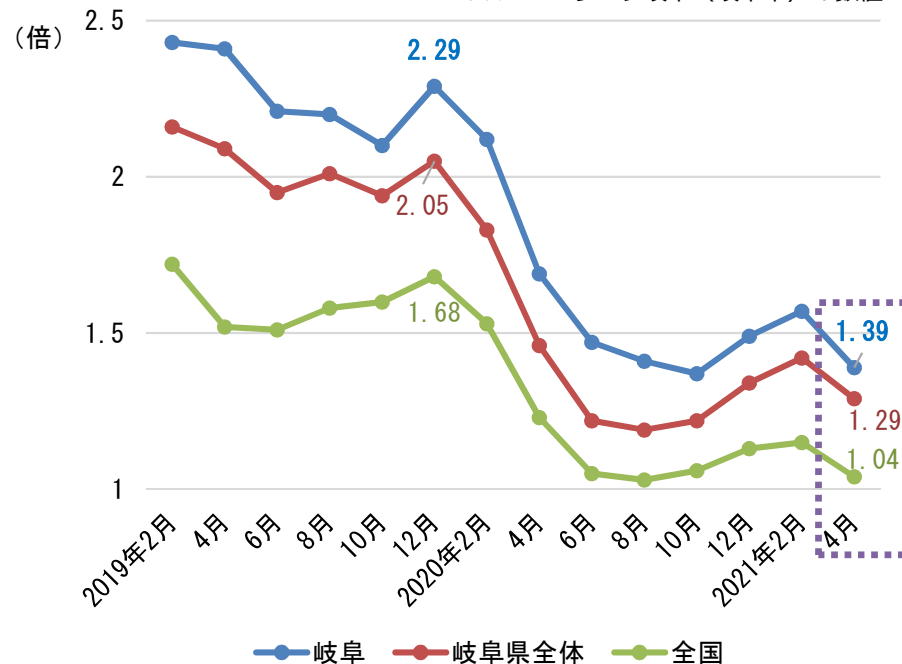
労働需給

- ・ **岐阜市の有効求人倍率**：全国及び岐阜県全体に比して高い水準にはあるものの、
新型コロナによる影響を受け、急速に悪化
→ **2020年10月**時点で、**1.37倍**（全国：1.06倍、岐阜県：1.22倍）
- ・ **全国の職業別有効求人倍率**：第3次産業のうち**サービスの職業**の低下幅が大きい一方で、新型コロナ以前から**人手不足の著しい建設や介護関係の職種**において、**顕著な変動はみられず**、人が足りない職種への**大きな労働移動は起きていない**

① **岐阜市**（※）・**岐阜県**・**全国の有効求人倍率の推移**

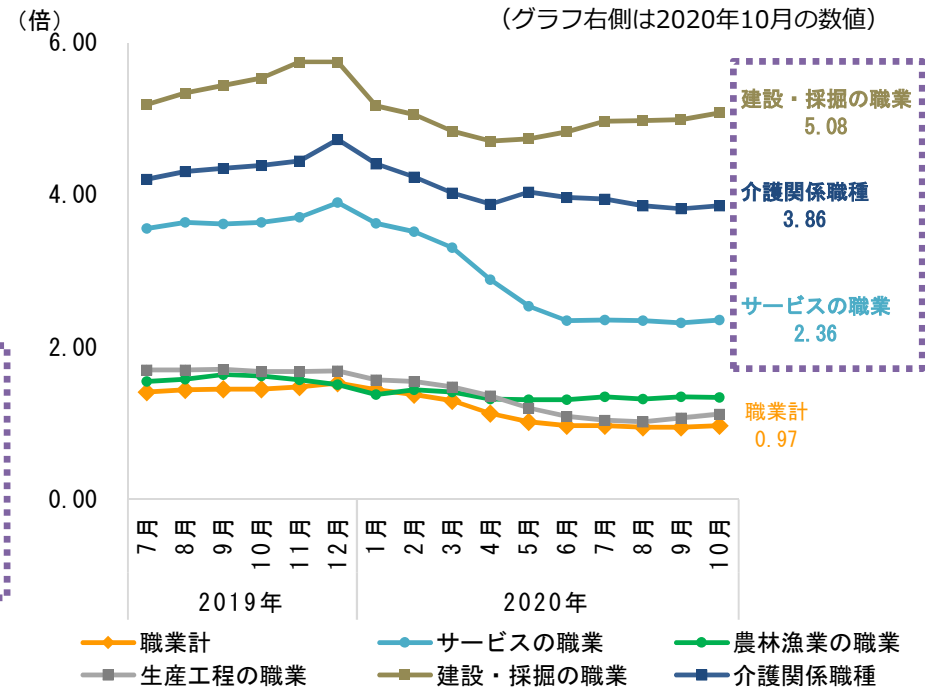
（2019年～2021年）

※ ハローワーク岐阜（岐阜市）の数値



② **全国の職業別の有効求人倍率の推移**（2019年～2020年）

（グラフ右側は2020年10月の数値）



（出所）有効求人倍率の推移（岐阜労働局）、一般職業紹介状況（厚生労働省）

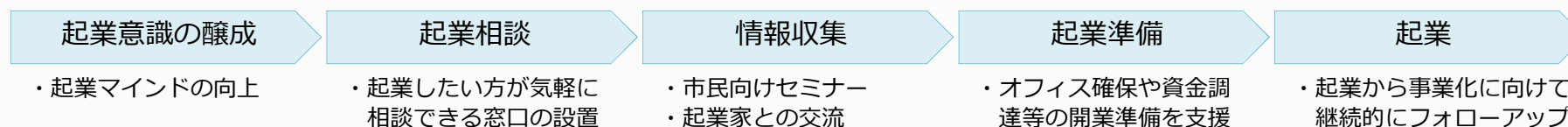
産業・労働・交流分野の取組等

● ぎふしスタートアップ支援事業（スタートアップ相談窓口を開設）

- ・岐阜商工会議所や金融機関等と連携した「**オール岐阜市**」の体制で起業から起業後の経営相談までを**伴走型で支援**
- ・起業や経営に関するセミナーやイベントを開催し、**異業種間の交流**による**新たな事業やサービスの創出**を推進
- ・相談窓口をJR岐阜駅前の岐阜市リモートオフィス（Neo work-Gifu）内に開設



【5つの各フェーズにおいて伴走支援】



● 計画に基づき、観光・農業分野における様々な取組を推進

【観光ビジョン】

目指す姿：「**市民と描く**」岐阜市未来ツーリズム～岐阜の魅力を守り・岐阜の観光を育て・岐阜市民の誇りへ～

- ・3つの基本理念を掲げ、取組を推進
 - ① シビックプライド～市民の誇りにつながる観光～
 - ② 観光を基軸とした持続可能なまちづくり
 - ③ 稼げる岐阜観光を目指して

【農業振興ビジョン】

基本理念：「**多様性ある農業の持続的発展**」

- ・3つの観点から将来像を掲げ、取組を推進
 - ① 農 家：意欲的・活動的な生産者が営農
 - ② 農 地：多様な農地が維持、担い手による活用推進
 - ③ 収益性：岐阜市の特徴、各地区の特徴を活かす農産物流通や農業ビジネスの展開が進む

● 長良川の水辺空間の活用

（官民連携による水辺活用の事例）

- ・長良川の歴史、文化及び景観を活かし、水辺空間とまち空間との融合による魅力的なエリアを形成し、賑わいの創出を図る「**かわまちづくり**」を推進



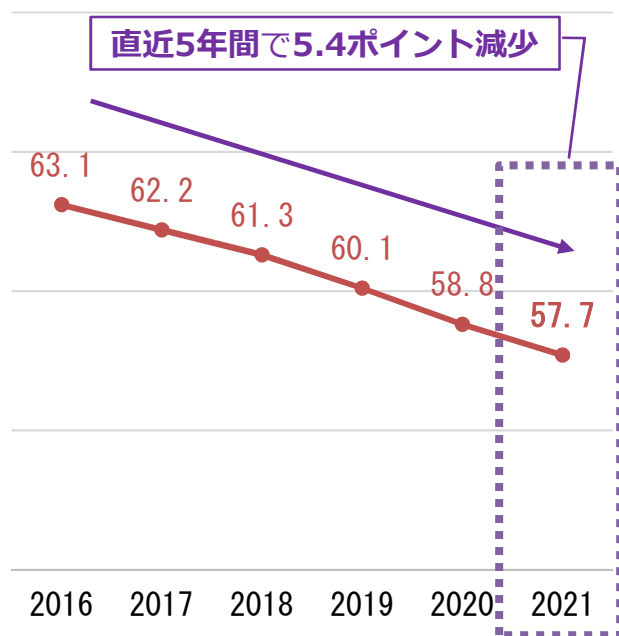
3. 岐阜市の分野ごとの現状（データ、取組等）

市民協働・防災・環境分野

自治会等地域活動

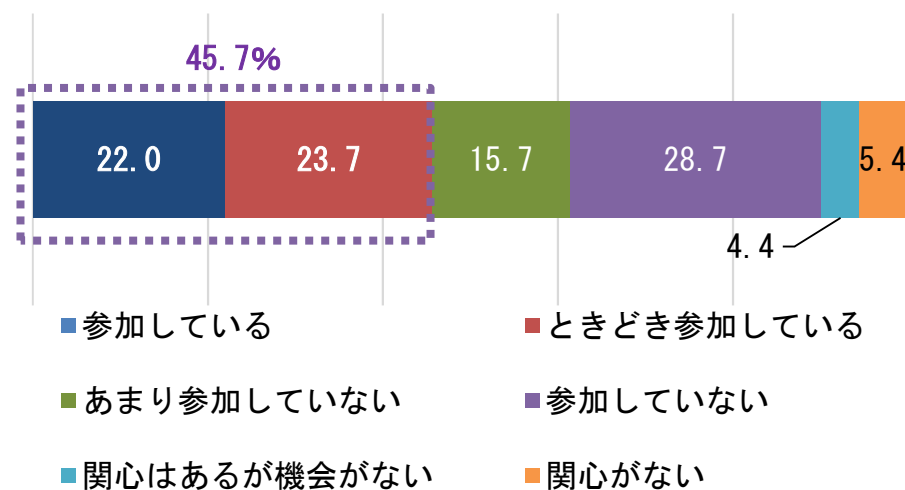
- ・ 岐阜市民の自治会加入：自治会加入率は年々減少
→ 2021年度：57.7%（直近5年間で5.4ポイント減少）
- ・ 岐阜市民の地域活動への参加：自治会などの地域活動へ参加する市民は半数弱
→ 2020年度：「参加している」「ときどき参加している」市民は45.7%

① 岐阜市民の自治会加入率の推移（2016年～2021年度）



（出所）岐阜市集計

② 岐阜市民の自治会などの地域活動への参加（2020年度）



（出所）市民意識調査

災害の恐れ（地震）

岐阜市の地震被害想定

- ・ 南海トラフ巨大地震：震度5強から6強（6強以上の夜間人口の割合：4割（約16万人））
 - 建物全壊：11,255棟、半壊：31,874棟
 - 人的被害は、死者：153～412人、負傷者：1,954～4,118人（うち重傷者：354～543人）

岐阜市の南海トラフ巨大地震の被害想定（2020年12月）

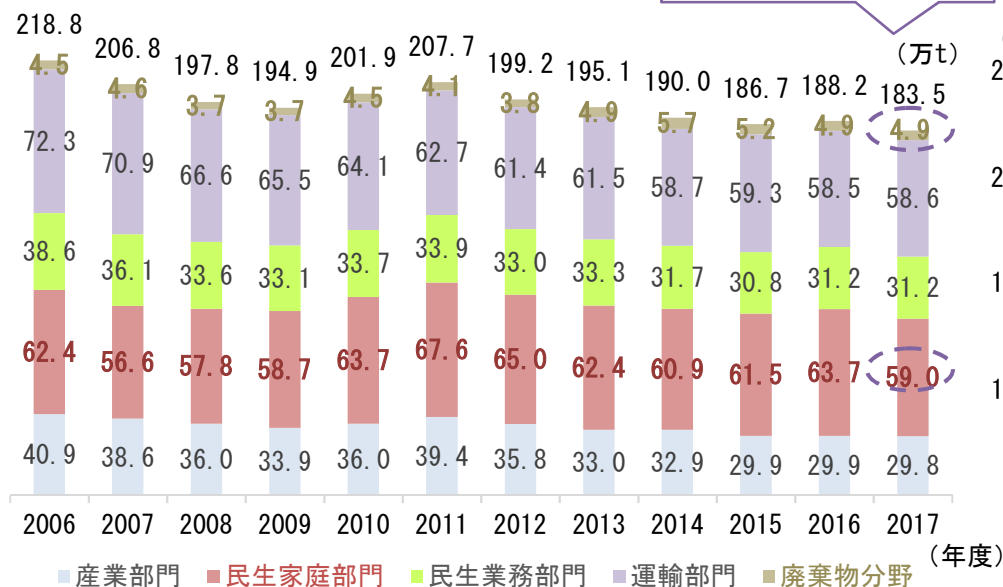
（震度等）震度5強から6強、6強以上の夜間人口の割合：4割(約16万人)

発生時刻		午前5時	昼12時	夕方6時
建物被害	全壊	11,255棟		
	半壊	31,874棟		
	焼失棟数	33棟	50棟	293棟
人的被害	死者	412人	153人	308人
	負傷者	4,118人	1,954人	3,000人
	うち重傷者	543人	354人	478人

二酸化炭素排出と地球温暖化・気候変動

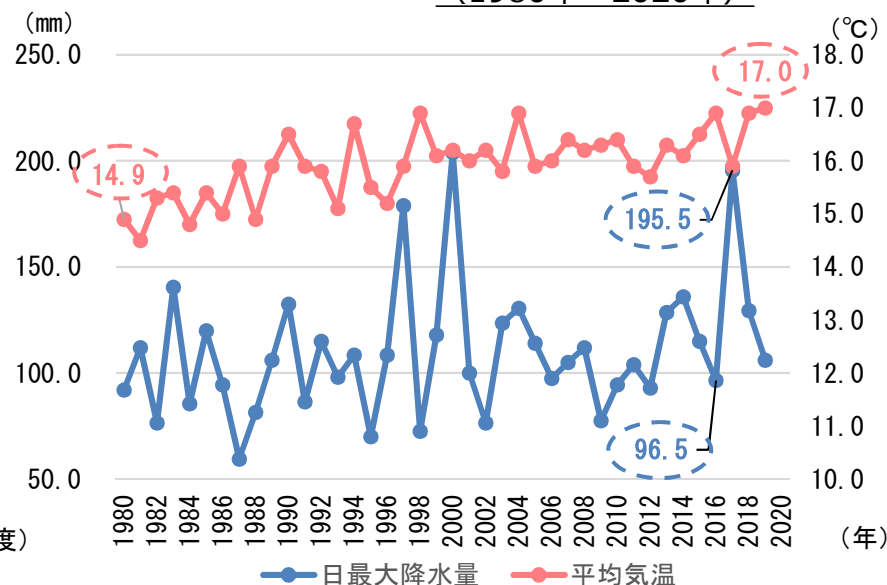
- ・岐阜市の二酸化炭素排出量：全体として減少傾向 ↔ 民生家庭部門（個人世帯の活動）が最も多い
廃棄物分野では削減が鈍化
- 2017年度時点で、全体：183.5万t（うち民生家庭部門：59.0万t、廃棄物分野：4.9万t）
- ・岐阜市の平均気温：上昇傾向 → 日最大降水量は年による変動が顕著

①岐阜市の部門別二酸化炭素排出量の推移
(2006年度～2017年度)



(出所) 岐阜市地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガス排出状況について

②岐阜市の年平均気温・日最大降水量の推移
(1980年～2020年)



(出所) 過去の気象データ (岐阜地方気象台)

二酸化炭素排出とエネルギー消費①

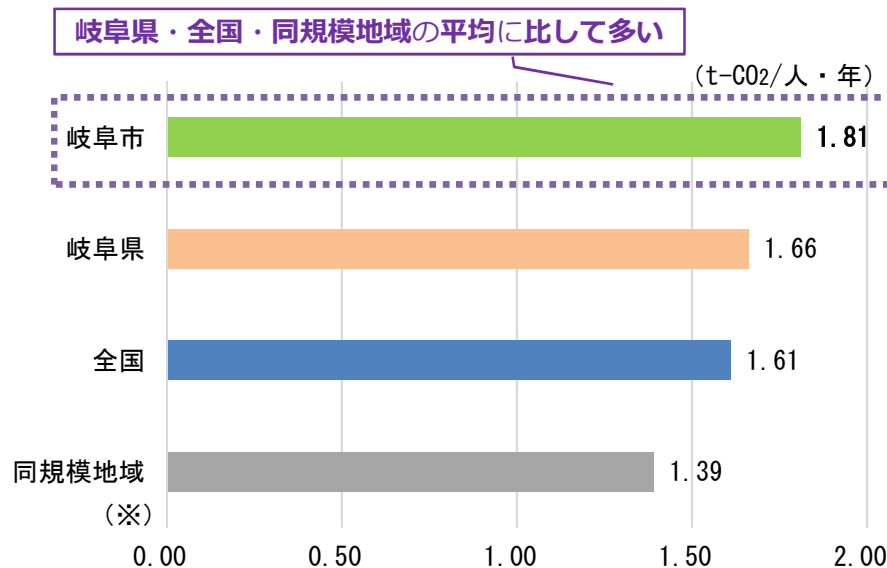
- ・ **岐阜市の民生家庭部門の二酸化炭素排出量**：夜間人口1人当たりの排出量は**岐阜県・全国平均**や**三大都市圏の同規模地域**に**比して多い**

→ **2015年度**時点で、**1.81t-CO₂**（岐阜県平均 1.66、全国平均 1.61、同規模地域平均 1.39）

- ・ **岐阜市の旅客自動車の二酸化炭素排出量**：夜間人口1人当たりの排出量は**岐阜県平均**よりやや低い**が全国平均**や**三大都市圏の同規模地域**に**比して多い**

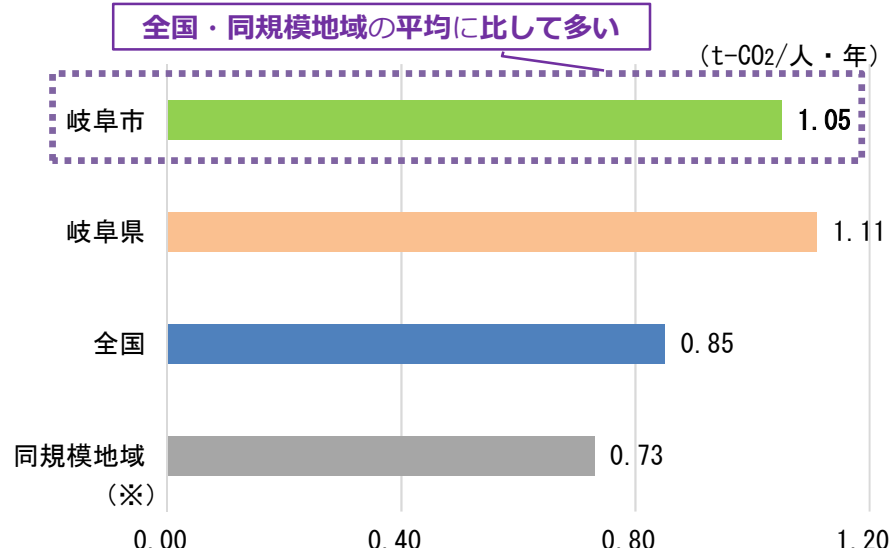
→ **2015年度**時点で、**1.05t-CO₂**（岐阜県平均 1.11、全国平均 0.85、同規模地域平均 0.73）

① **岐阜市・岐阜県・全国・同規模地域の民生家庭部門の夜間人口1人当たり二酸化炭素排出量（2015年度）**



② **岐阜市・岐阜県・全国・同規模地域の運輸部門（旅客自動車）（※）の夜間人口1人当たり二酸化炭素排出量（2015年度）**

※ 自家用乗用車、営業用乗用車、バスなど



（出所）地域経済循環分析（環境省、株式会社価値総合研究所）

二酸化炭素排出とエネルギー消費②

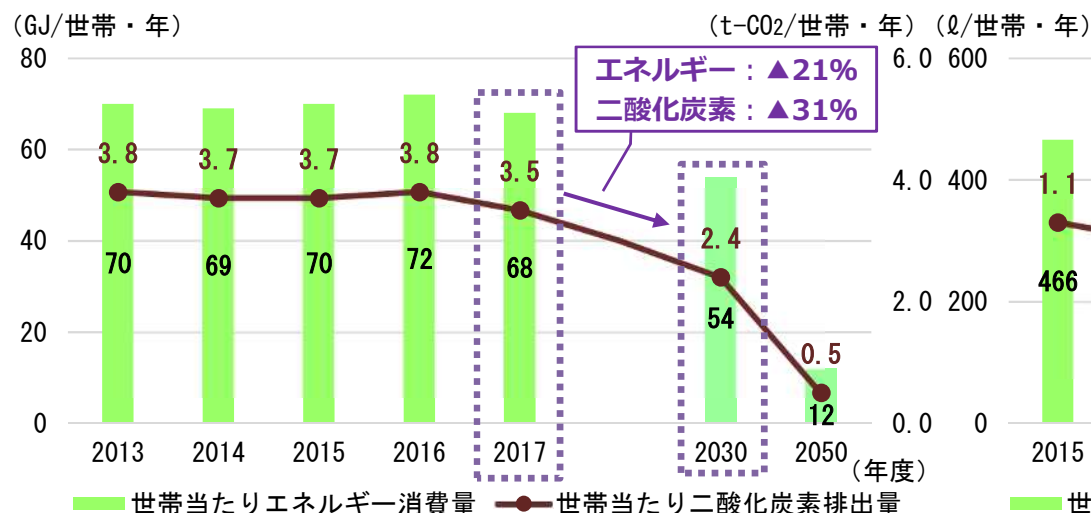
- ・ 岐阜市の世帯当たりエネルギー消費量：二酸化炭素排出量とともにほぼ横ばいで推移してきたが、直近で算定した**2017年度**は若干の減少

→ **2017年度**時点で、年間世帯当たり**エネルギー消費量**は**68GJ**、**二酸化炭素排出量**は**3.5t**
 = 本市の**地球温暖化対策実行計画**に掲げる温室効果ガス排出量削減目標達成に向けた**目安**は
2030年度：エネルギー **54GJ**（2017年度比▲21%）、二酸化炭素 **2.4t**（同比▲31%）

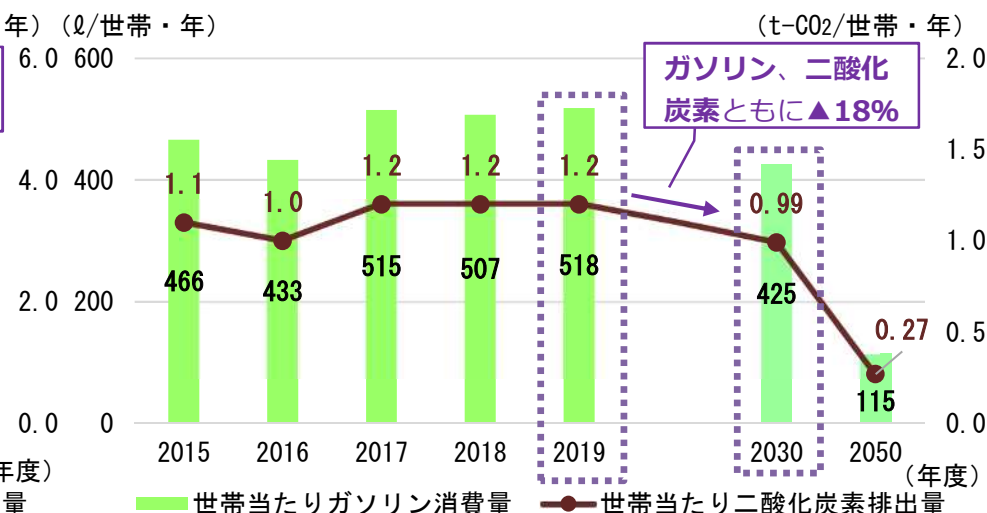
- ・ 岐阜市の家庭での世帯当たりガソリン消費量：二酸化炭素排出量とともにほぼ横ばいで推移

→ **2017年度**時点で、年間世帯当たり**ガソリン消費量**は**518ℓ**、**二酸化炭素排出量**は**1.2t**
 = **2030年度**：ガソリン **425ℓ**（2019年度比▲18%）、二酸化炭素 **0.99t**（同比▲18%）

①岐阜市の世帯当たりエネルギー消費量・二酸化炭素排出量の推移（2013年度～2017年度）及び削減目標達成に向けた目安（2030年度、2050年度）



②岐阜市の家庭での世帯当たりガソリン消費量・二酸化炭素排出量の推移（2015年度～2019年度）及び削減目標達成に向けた目安（2030年度、2050年度）

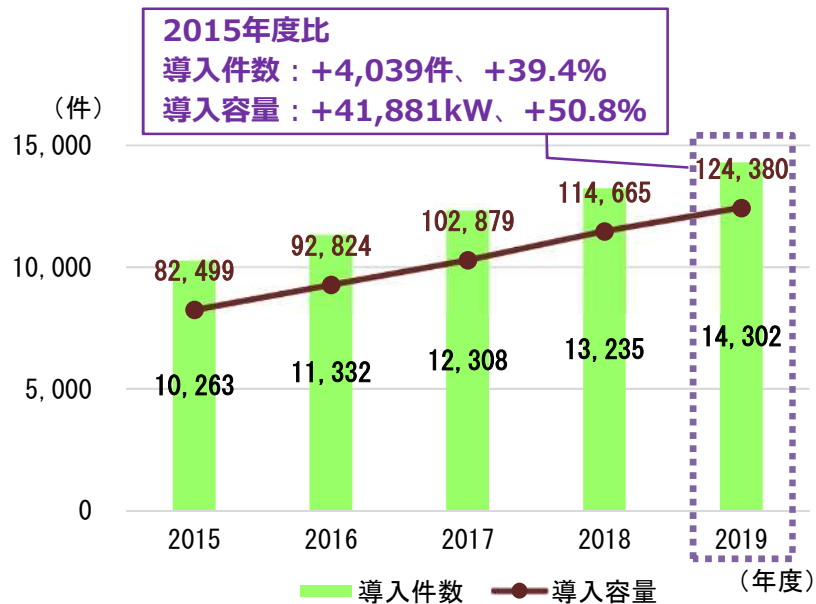


(出所) 岐阜市地球温暖化対策実行計画に基づく地球温暖化対策の進捗状況について

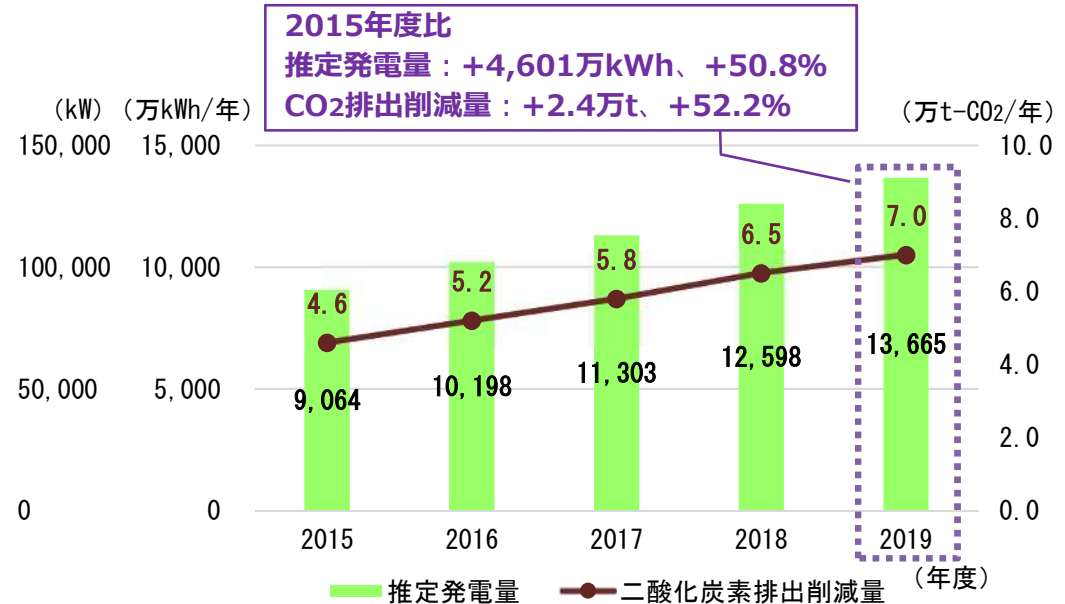
再生可能エネルギー（太陽光発電）

- ・ 岐阜市の太陽光発電：導入件数・容量、推定発電量、二酸化炭素排出削減量のいずれも増加
 - 2019年度時点で、導入件数（累計）：14,302件（2015年度比 +4,039件、+39.4%）
 - 導入容量（累計）：124,380kW（同比 +41,881kW、+50.8%）
 - 推定発電量：13,665万kWh（同比 +4,601万kWh、+50.8%）
 - = 約4万6千世帯の年間の電気使用量に相当
 - 二酸化炭素排出削減量：7.0万t（同比 +2.4万t、52.2%）

① 岐阜市の太陽光発電導入件数・容量（累計）の推移
（2015年度～2019年度）



② 岐阜市の太陽光発電による推定発電量・二酸化炭素排出削減量の推移（2015年度～2019年度）



ごみの排出・焼却①

・岐阜市のごみ排出：総排出量、1人1日当たり排出量ともに微減

→ 2019年度時点で、年間総排出量が141,221t、1人1日当たり排出量が945g

⇒ 本市のごみ減量・資源化指針アクションプランに掲げる削減目標

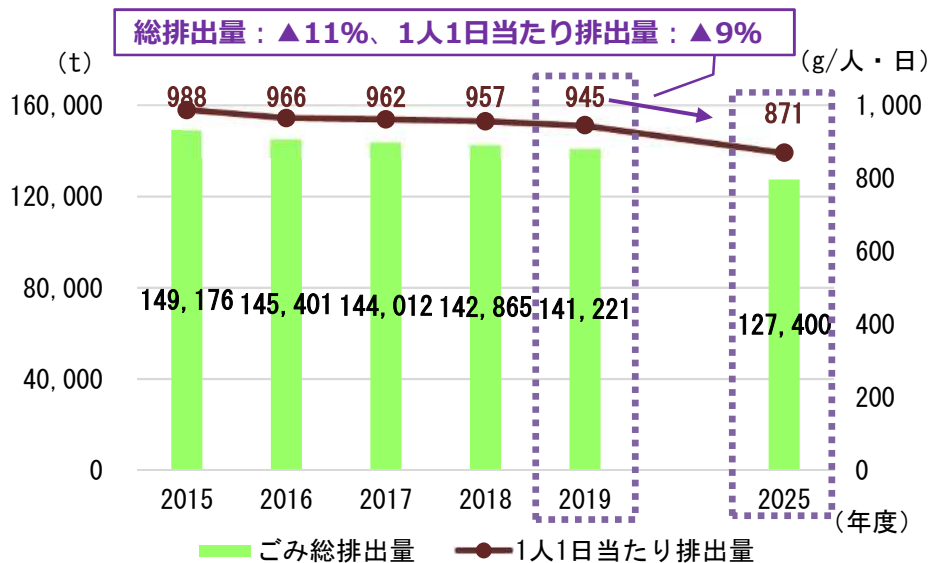
2025年度：総排出量 127,400t（2019年度比▲9.8%）、

1人1日当たり排出量 871g（同比▲7.8%）

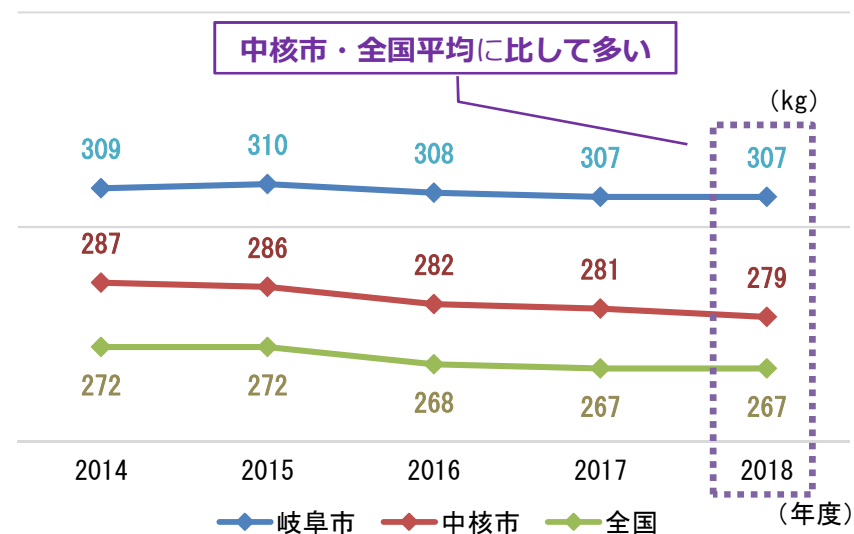
・岐阜市のごみ焼却：1人当たり焼却量は微減しているが、中核市や全国平均よりも多い水準で推移

→ 2018年度時点で、307kg（中核市平均：279kg、全国平均：267kg）

①岐阜市のごみ総排出量・1人1日当たり排出量の推移
（2015年度～2019年度）及び削減目標（2025年度）



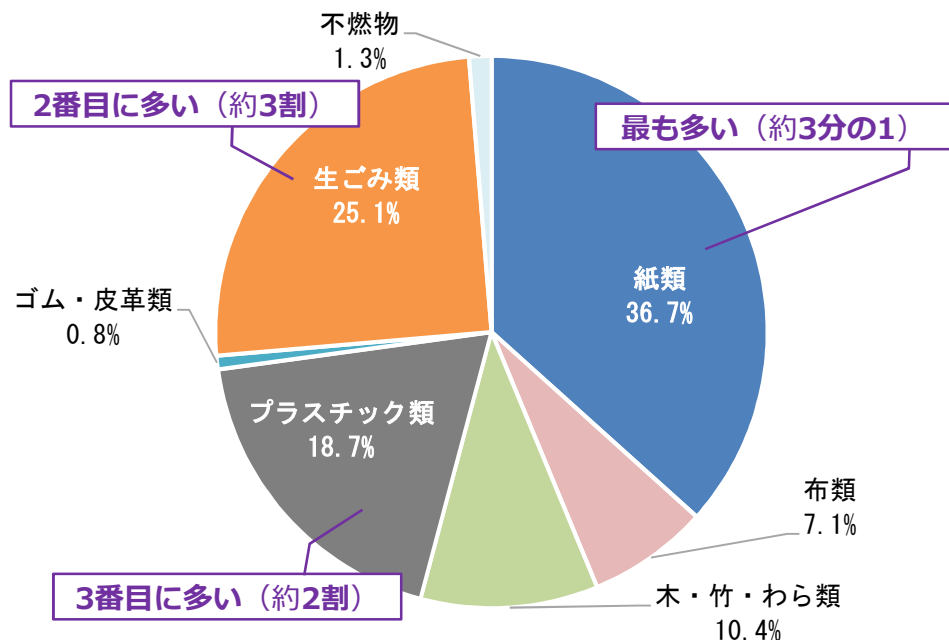
②岐阜市・中核市・全国の1人当たりのごみ焼却量の推移
（2014年度～2018年度）



ごみの排出・焼却②

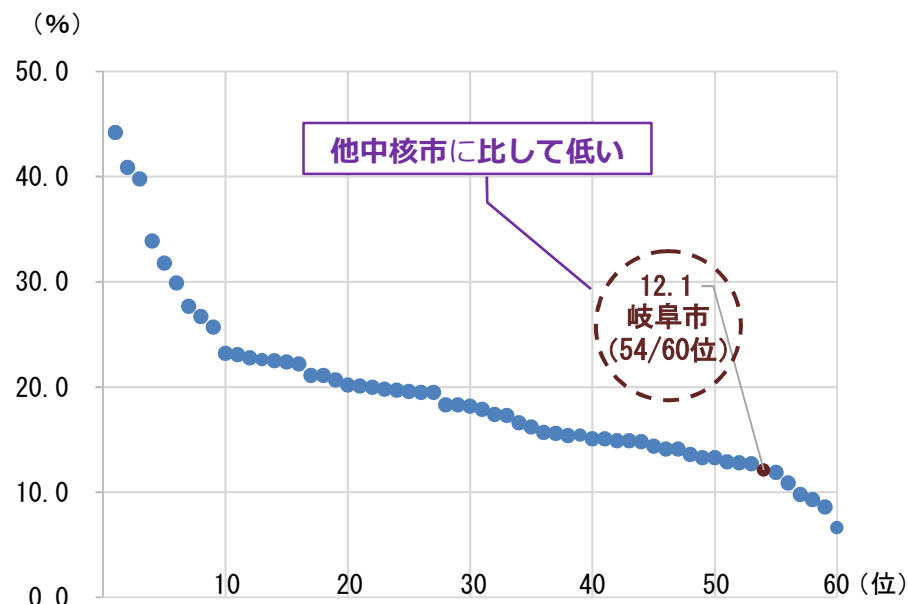
- ・ **岐阜市のごみの組成**：家庭系普通ごみの中で、紙類が全体の約3分の1と最も多く、次いで、約3割を占める生ごみ類、約2割を占めるプラスチック類が続く
 - 2019年度調査で、紙類が36.7%、生ごみ類が25.1%、プラスチック類が18.7%
- ・ **岐阜市のリサイクル率**：中核市の中で低い
 - 2018年度時点で、12.1%（中核市60市中54位）
 - ⇒ リサイクル可能な紙類である「雑がみ」や生ごみ類、プラスチック類の資源化が必要

① 岐阜市の家庭系普通ごみの組成（2019年度）



（出所）岐阜市ごみ減量・資源化指針アクションプラン年次報告書

② 中核市のリサイクル率の分布（2018年度）



（出所）一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

ライフスタイルの低炭素化

- ・岐阜市の「ぎふ減CO2ポイント制度」：近年、年間3,000人以上が参加

→ 2019年度時点で、年間3,362人（累計27,392人）

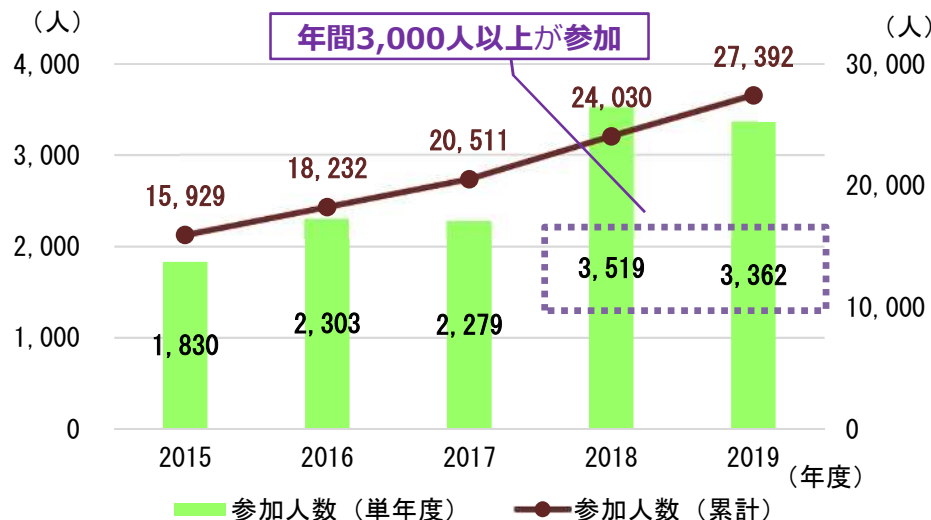
- ・岐阜市の地球温暖化対策推進支援事業補助：近年、燃料電池、ZEH（※）の設置（補助）件数が増加

→ 2019年度時点の累計で、燃料電池 586件、ZEH 130件、蓄電池 94件

（※） ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅

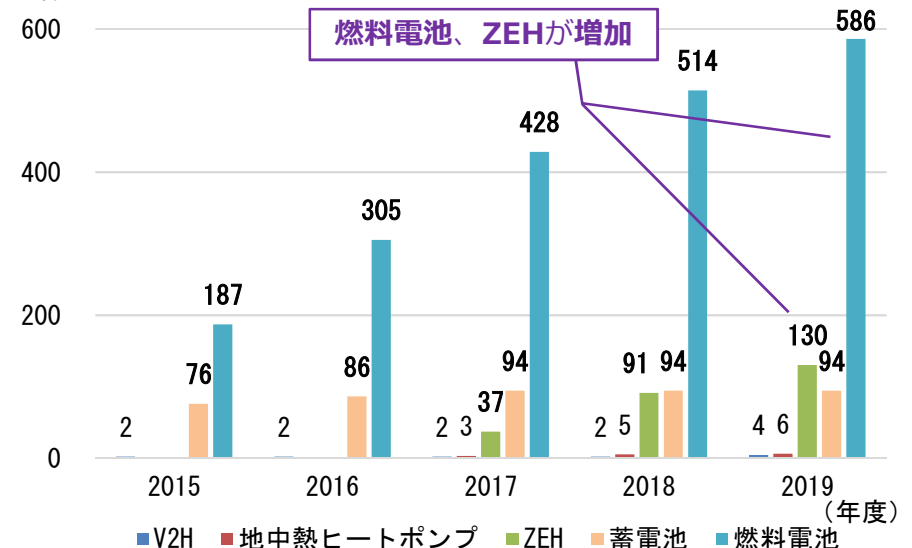
①岐阜市の「ぎふ減CO2ポイント制度」(※) 参加人数の推移 (2015年度～2019年度)

※ 市民参加型の取り組みとして、CO₂削減に寄与する行動（電気、ガス、水道使用量の削減や公共交通機関の利用、省エネ製品の購入など）にポイントを付与し、貯まったポイントは抽選で省エネ啓発品と交換する制度



②岐阜市の地球温暖化対策推進支援事業補助(※) 件数 (累計) の推移 (2015年度～2019年度)

※ 地球温暖化の防止を推進し、持続可能な低炭素社会を構築するため、省エネ設備や再エネ設備の設置に対して市が補助



（出所）岐阜市地球温暖化対策実行計画に基づく地球温暖化対策の進捗状況について

環境に関する市民の意識・取組

岐阜市民の環境に関する取組をしている割合：増加傾向

→2019年度調査で、**自然を守る取組**をしている人の割合 約3割（27.6%）

節電や省エネの取組をしている人の割合 約6割（62.2%）

ごみ減量の取組をしている人の割合 約7割（66.3%）

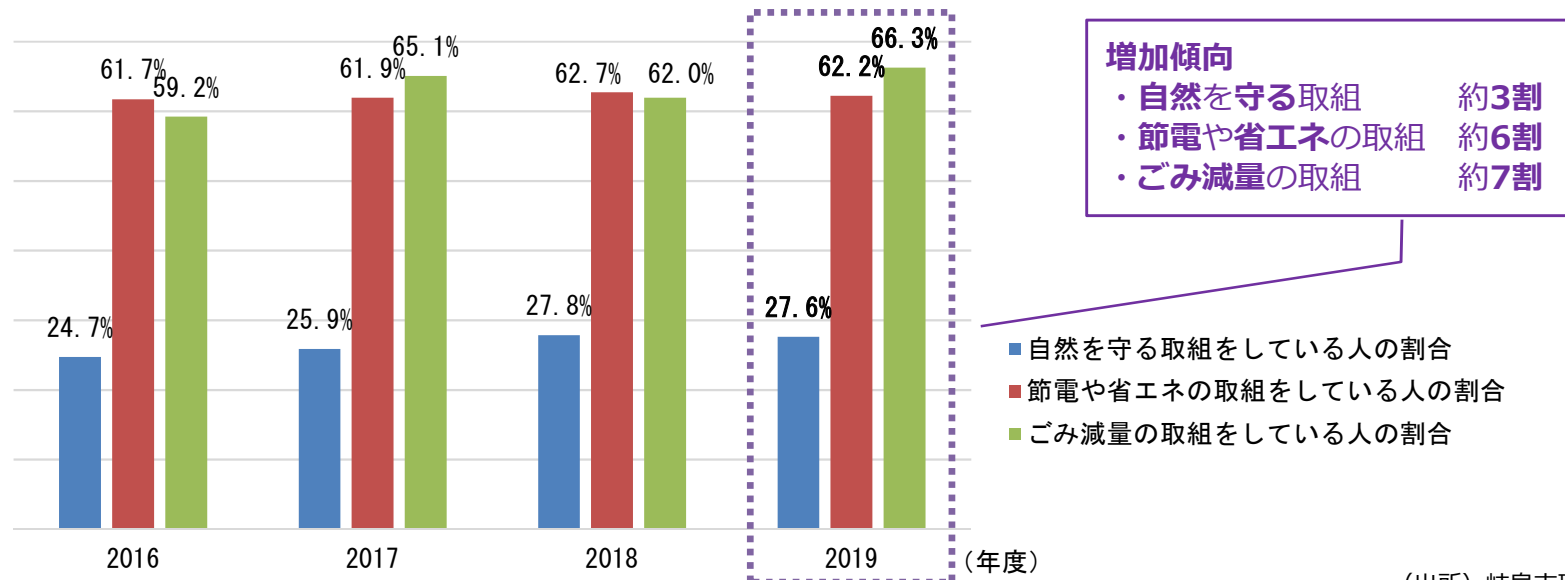
（主な取組） 省エネ（節電、緑のカーテンの実施、太陽光発電システムの設置）

ごみ減量（雑がみ回収、資源分別回収への参加、ダンボールコンポスト）

環境学習、環境保全（ごみ拾い、長良川等の清掃）

岐阜市民の環境に関する取組をしている割合（※）の推移（2016年度～2018年度）

※ ぎふメディアコスモス来館者へのアンケート。5段階評価の4または5と回答した人の割合



市民協働・防災・環境の取組等

● 岐阜市住民自治基本条例の改正（2019年4月1日施行）

- ・自治会やまちづくり協議会を条例に位置づけ、住民主体のまちづくり、市民と行政との協働のまちづくりを更に推進



- ・地域住民・団体が連携して話し合う場
- ・地域の将来像を描き、地域の特性を生かしたまちづくりを推進



● 市民活動支援

- ・地域社会の課題解決を目的とした市民活動団体の活動費用を助成

● ぎふメディアコスモスにおける取組

- ・市立中央図書館、市民活動交流センター、多文化交流プラザ及び展示ギャラリー等からなる複合文化施設

【シビックプライドに関する取組】

- ・講座の開催
- ・ライブラリーの設置
- ・シビックプライドの拠点となる「シビックプライドプレイス」を整備



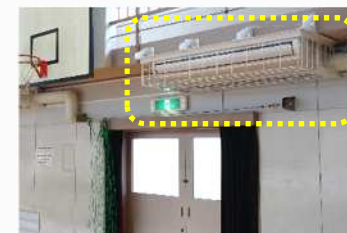
● 全市立小中学校等の体育館にエアコンを設置

【目的】

- ・近年の猛暑から児童生徒の健康を守る（熱中症予防）
- ・災害時における避難所環境の改善

【対象】

- ・小中学校等の体育館72館
※市地域防災計画における指定拠点避難所・指定避難所



【スケジュール】

- ・2020年度から5か年度計画で設置
⇒ 2025年度にはすべての体育館でエアコンが稼働予定

● 計画に基づき、環境分野における様々な取組を推進

【環境基本計画】

目指すべき環境都市像

「環境と調和する、人にやさしい都市岐阜」

- ・5つの基本目標・施策を掲げ、取組を推進

1	生活環境（大気環境の保全、水・土壌環境の保全等）
2	地球環境（地球温暖化対策の推進等）
3	自然環境（生物多様性の保全等）
4	循環型社会（ごみを減量・資源化、廃棄物の対策等）
5	環境教育・市民運動（ひとづくり・まちづくりの推進等）

3. 岐阜市の分野ごとの現状（データ、取組等）

**都市基盤整備・交通・
中心市街地活性化分野**

土地利用・人口集中地区

・岐阜市の土地利用：宅地の割合が増加傾向

→ 2018年時点で森林が29.6%と最も高く、次いで宅地が26.5%、農用地が19.4%

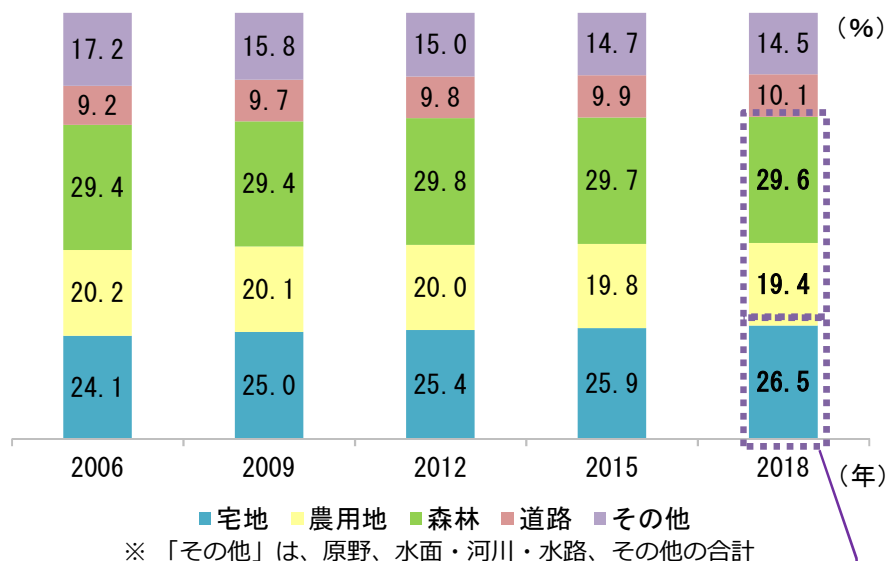
森林、農用地は変化が小さいが、宅地は年々増加し、2006年比で2.4ポイント増

・岐阜市の人口集中地区：面積は近年横ばいだが、人口密度は低下

→ 2015年時点で、面積：55km²（市域全体の27%）

人口密度：5,211人/km²（1995年比で8.1%減）

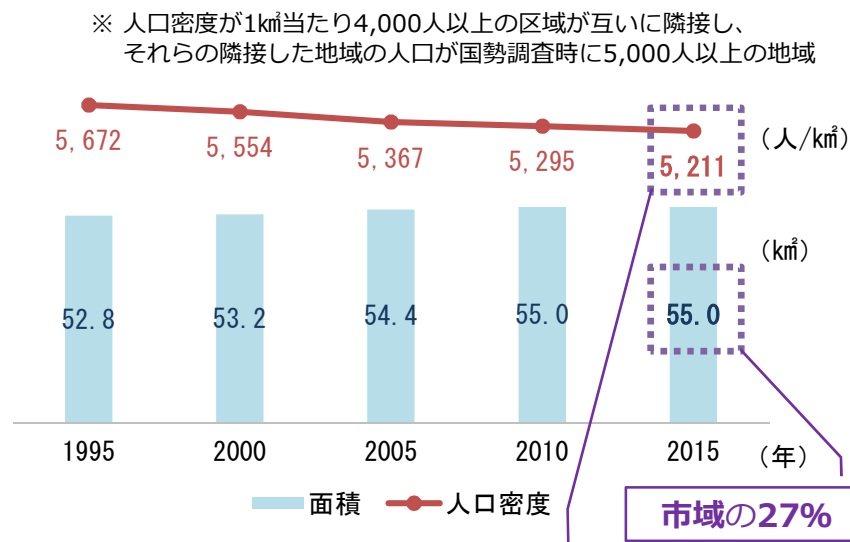
①岐阜市の土地利用割合の推移（2006年～2018年）



宅地が2006年より2.4ポイント増加

（出所）岐阜市集計

②岐阜市の人口集中地区（※）面積、人口密度の推移
（1995年～2015年）



人口密度は1995年より8.1%低下

（出所）国勢調査（総務省）

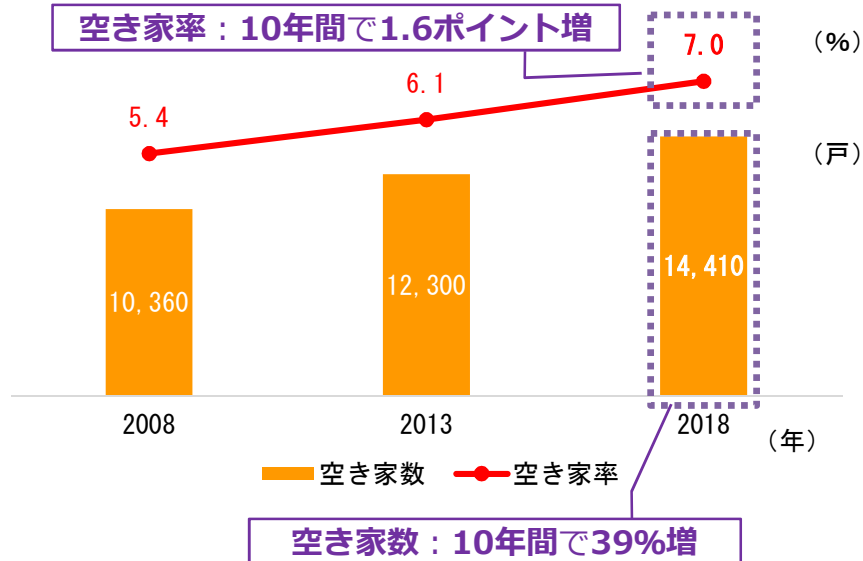
市域の27%

空き家

- ・ 岐阜市の空き家：戸数、住宅総数に占める割合ともに増加
 - 2018年時点で、戸数：14,410戸（2008年比（10年間）で39%増）
割合：7.0%（2008年比（10年間）で1.6ポイント増）
- ・ 岐阜市の空き家所有者が行政に期待する役割：売却、賃貸、解体等の相談や手続きの支援が多い
 - 「売却、賃貸、解体等に関する相談にのってほしい」：最も多く約26%
「売却、賃貸、解体等に関する各種手続きを支援してほしい」：2番目に多く約23%

① 岐阜市の空き家数・率（※）の推移（2008年～2018年）

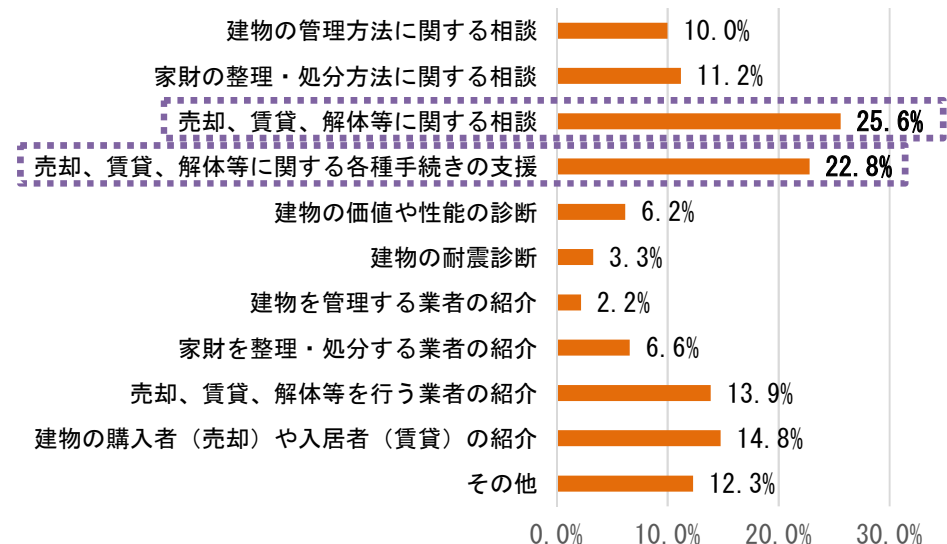
※ 「岐阜市空家等対策計画」の対象とする「主に一戸建住宅及び店舗等併用住宅の空き家」の数及び住宅総数に占める割合



（出所）住宅・土地統計調査（総務省）

② 岐阜市の空き家（※）所有者が行政に期待する役割（2017年度）

※ 一戸建のみ



（出所）岐阜市空家等実態把握調査

交通

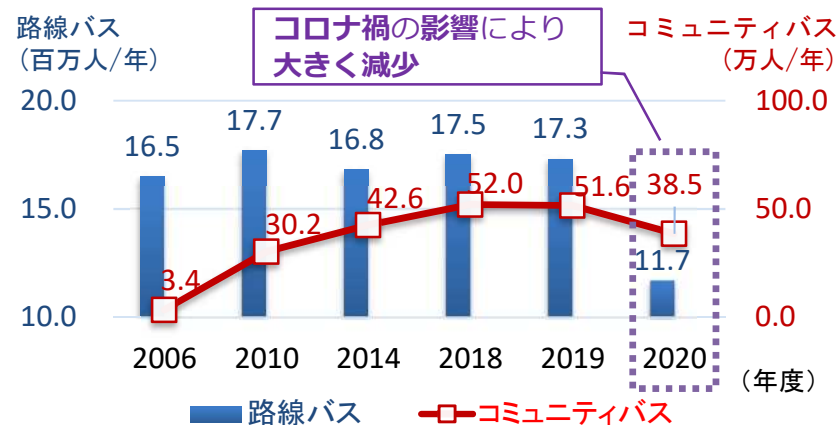
- ・ 岐阜市の公共交通：路線バス、コミュニティバスの利用者数は、新型コロナの影響により、2020年度に大きく減少

路線バス 2018年度：約1,750万人
⇒ 2020年度：約1,170万人

コミュニティバス 2018年度：約52万人（2006年度開始）
⇒ 2020年度：約38.5万人

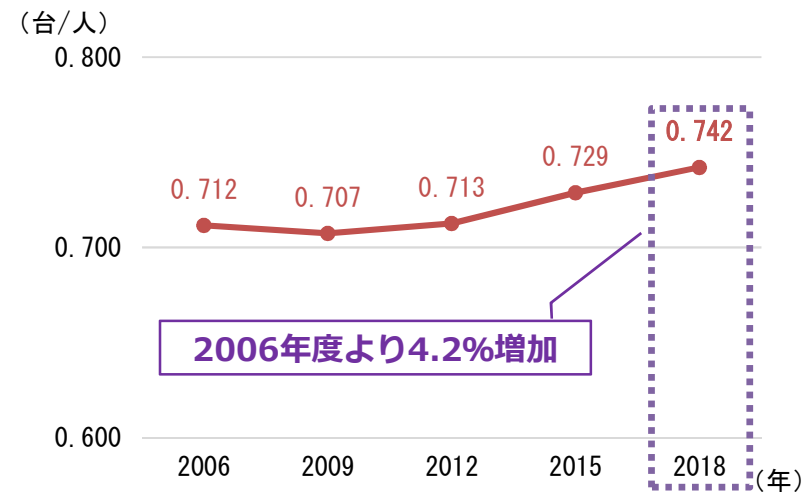
- ・ 岐阜市の自動車保有：1人当たり保有台数は増加傾向
→ 2018年時点で0.742台/人（2006年比で4.2%増）

① 岐阜市の公共交通（路線バス、コミュニティバス）
利用者数の推移（2006年度～2020年度）



（出所）路線バス：岐阜乗合自動車株式会社より
コミュニティバス（2006年度開始）：岐阜市集計

② 岐阜市の1人当たり自動車保有台数の推移
（2006年～2018年）



（出所）岐阜県自動車会議所より

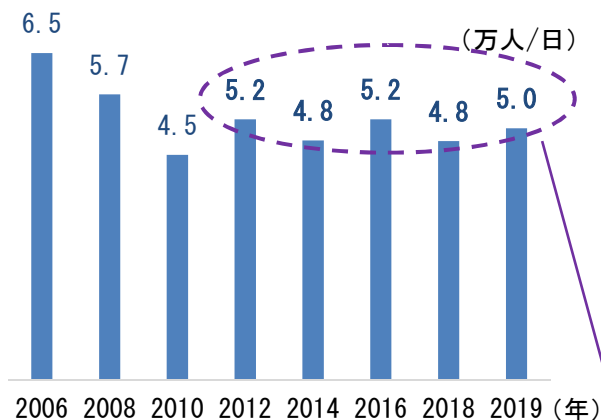
中心市街地

岐阜市の中心市街地

- ・歩行者・自転車通行量：約20年間減少し続けてきたが、近年は下げ止まり、ほぼ横ばいで推移
→ 2012年～2019年：1日当たり5万人前後で推移
- ・柳ヶ瀬エリアの創業数：遊休不動産を利活用した民間事業者のリノベーション事業により増加
→ 2019年：7件（2012年～2016年(5年間累計)：2件、2018年：1件）
- ・居住人口の社会増減：再開発や民間マンション建設の投資が進んだことにより増加に転じた
→ 2019年：+53人（2017年：▲35人、2018年：▲71人）

①岐阜市中心市街地の歩行者・自転車通行量（※）の推移（2006年～2019年）

※ 中心市街地21地点の休日と平日の平均値

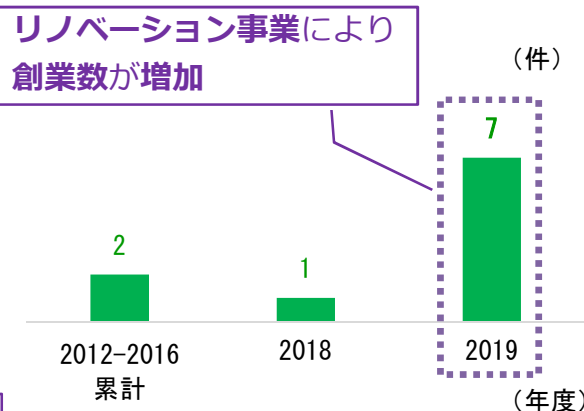


近年は下げ止まり、ほぼ横ばいで推移

（出所）岐阜市歩行者・自転車通行量調査

②岐阜市柳ヶ瀬エリアの創業数（※）の推移（2012年度～2019年度）

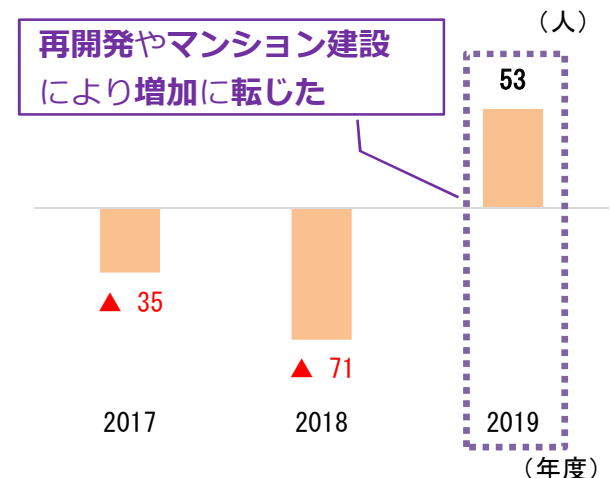
※ 遊休不動産を利活用した、まちの魅力となるコンテンツに資する新たな事業者の数



リノベーション事業により創業数が増加

（出所）岐阜市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

③岐阜市中心市街地居住人口の社会増減の推移（2017年度～2019年度）



再開発やマンション建設により増加に転じた

（出所）岐阜市住民基本台帳

都市基盤整備・交通・中心市街地活性化の取組等

● 市街地再開発事業の促進

- ・ 老朽化した建物等の建て替えにより、**都市機能の更新**を図る
＜高島屋南地区＞



● 名鉄高架化事業の推進

- ・ 名鉄名古屋本線の高架化により**踏切事故や渋滞、市街地分断の解消**による**安全・安心なまちづくり**を推進

＜名鉄高架化事業のイメージ図＞



● リノベーションまちづくりの推進

- ・ **空きビルや公共的な空間等**の空間資源や、**人や文化、産業等**の潜在的な地域資源を活用して、**民間主体**で、まちの活性化や都市及び地域の課題解決及び**エリアの価値向上**につなげていく取組

リノベーションスクール



空間資源や潜在的な地域資源を対象に、**チームで活用案を作成し、オーナー等へ提案する実践型セミナー**を通して、**まちづくりの担い手の育成**と**リノベーションまちづくりの機運向上**を図る

● まちなかパブリックスペース活用

- ・ 市民の憩い、**安らぎの空間づくり**、**新たな賑わいの創出**
- ・ **民間主体による公共空間の活用**



● 公共交通への新技術の活用

- ・ **地域公共交通の持続性を高めるため**、**自動運転技術等**の新たな技術の導入に向けた取組みを実施



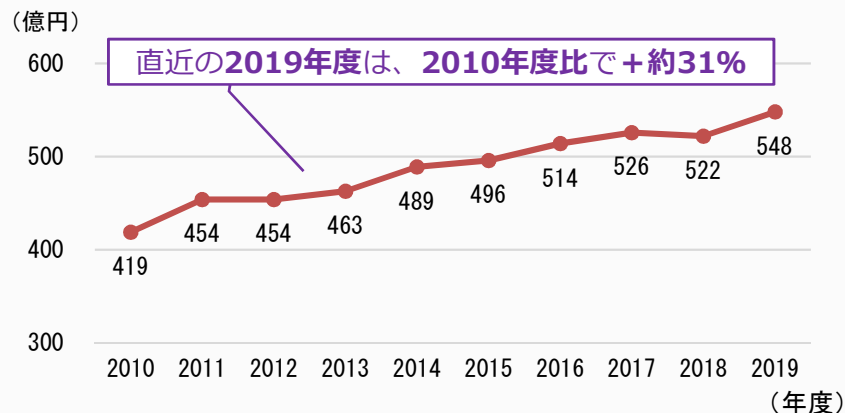
3. 岐阜市の分野ごとの現状（データ、取組等）

行財政運営・
公共施設等マネジメント

行財政運営・公共施設等マネジメント（データ・取組等）

● 社会保障経費の推移

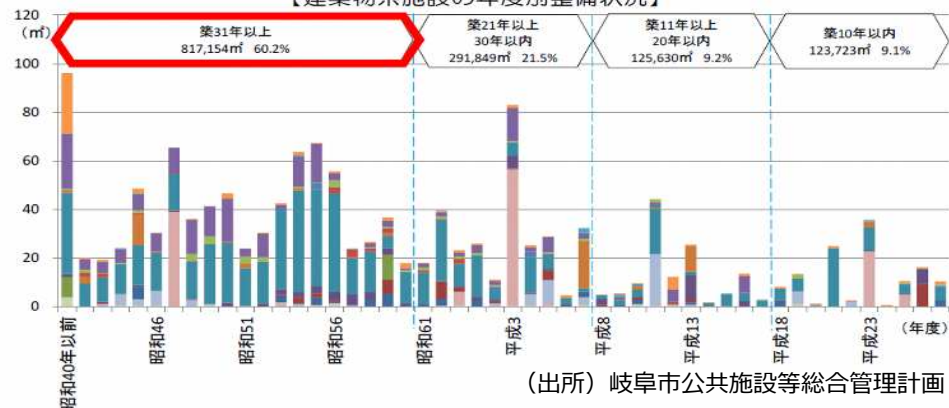
（出所）岐阜市決算



- ・ 高齢・障がい福祉、子育て支援、生活保護にかかる社会保障費が増加

● 公共施設等の老朽化の状況

【建築物系施設の年度別整備状況】



- ・ 6割以上が築30年を超え、近い将来耐用年数を迎えるため、今後、建て替えや改修の経費が増加

● 行財政改革の推進

岐阜市行財政改革大綱2020

人口減少・少子高齢化の進展への対応

公共施設等の老朽化への対応

高度化・多様化した市民ニーズへの対応

対策

効率化を図る「量」の改革 市民満足度の向上を図る「質」の改革

- ・ 持続可能な都市を支える行財政改革の推進
 - ・ 健全な財政運営の推進
 - ・ 効率的・効果的な行政経営の推進 など

● 公共施設等マネジメント

岐阜市公共施設等総合管理計画

公共施設等の安全性の確保

財政負担の軽減

公共施設等の最適化

対策

計画的な維持・更新 総合的な資産経営 施設総量・配置の最適化

- ・ 公共施設等を自治体経営の視点から総合的に管理・活用する公共施設等マネジメントを推進
 - ・ 更新等に係る経費を縮減し、財源不足の解消を目指す

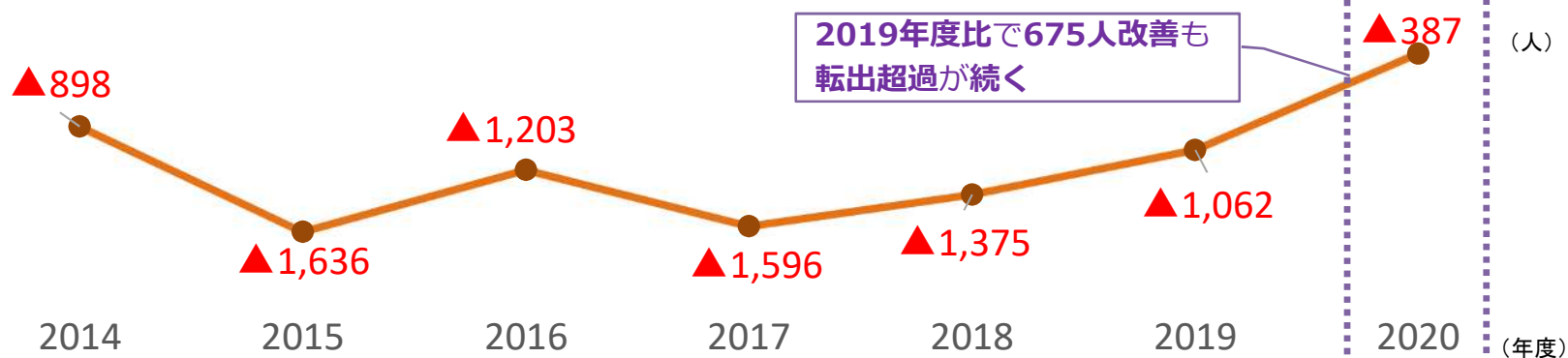
3. 岐阜市の分野ごとの現状（データ、取組等）

シティプロモーション

シティプロモーション（データ・取組等）

● 岐阜市の社会動態の推移（2014～2020年度）

※年度集計、海外・不明除く （出所）岐阜市住民基本台帳



● シティプロモーション冊子 「エエトコタント岐阜市2021」



- ・岐阜市のエエトコ（良いところ）をタント（たくさん）紹介するシティプロモーション冊子
- ・人や観光スポット、グルメ情報など岐阜市の魅力を発信

● 岐阜市の年齢階層別の社会動態（2020年度）

※年度集計

（出所）岐阜市住民基本台帳

